

令和6年度

主要施策の成果等説明書

芦屋市

令和 6 年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、
令和 6 年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、
別記のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 8 日

芦屋市長 高島 峻輔

目 次

は じ め に.....	7
令和6年度 主要施策の成果等説明書 その他の主な取組.....	2 8
(1) 子育て・教育	
(2) 福祉健康	
(3) 市民生活	
(4) 安全安心	
(5) 都市基盤	
(6) 行政経営	
付 表.....	3 5

は じ め に

令和6年度は、ポストコロナを見据えた新たな時代の基盤を築く年であり、私が市長に就任してから初めて編成した予算で市政を運営した年でした。

人口減少と高齢化。原油価格・物価高騰、デジタルトランスフォーメーションや環境問題。様々な課題への対応と未来の創造が求められる中で、私たちが大切にしてきたのは、対話です。

市内全域で開催した16回の対話集会をはじめ、ときには特定のテーマで対話の機会を持ち、ときには様々なイベントや施設を訪問し、対話を重ねました。社会をより良い方向に変えていくのは、一人では不可能です。異なる立場の人が、ともに前向きに歩み続けることで初めて、社会は良くなり始めます。

この1年で、新たに始まった施策があります。社会変化に即して変えた施策があります。苦渋の決断で終了した施策があります。本市が持続可能なまちであり続けるために、下した決断です。市民の皆さまから預かった税金と、先人たちが積み重ねてこられた芦屋の財産を活かし、社会を良くすることが私たちの役割だからです。

でも、社会をよくできるのは私たちだけではありません。市民の皆さまが主体的に行動してくださったからこそ、社会は良くなり始めています。議員各位、市民の皆さま、改めましてご支援とご協力をいただき、ありがとうございました。

社会を良くする歩みは、まだまだ続きます。市民の皆さま、どうかこれからも「対話を中心としたまちづくり」を一緒に進めていきましょう。

この資料は、令和6年度の主要施策の成果を市民の皆さまに説明するものです。世界で一番住みたいと思えるまちであるために、「何歳になって

も生き生きと活躍できる芦屋」、「圧倒的に子育てしやすい芦屋」、「最高の学びができる芦屋」の実現を目指した１年間の成果をご覧ください。

【子育て・教育】

１点目は「子育て・教育」です。

A Iをはじめとした新たな技術が普及・発展するなかでも、住宅都市たる芦屋の暮らしを支え、その未来を描くのは、ほかでもない「人」です。だからこそ、令和６年度は未来世代たるこどもをはじめとした「人」への投資に力を入れました。

未来世代が育つには、こどもが安心できる環境と、その育ちを支える方々の心のゆとりが重要です。そこで、令和６年度は、特に心のケアを重視した取組を進めました。

まずは、こども。

本市の学校にも、不登校など、学びづらさを抱えたこどもがいます。だからこそ、まずは「誰もが安心できる学校づくり」から、私たちは始めました。

市立小中学校全校に、校内サポートルームなどでこどもの心のケアを専門に行うP E A C Eサポーターを配置しました。P E A C Eサポーターは、こどもが自分のクラスに入りにくい場合などに、相談に乗ったり学習のサポートを行ったりしています。配置により、学校に行きづらい、学びづらいこどもが、自分のペースで学び、学校生活を送ることにつながりました。多いときで月に７０人近くのこどもを支援し、支援を通じて登校ができるようになったケースや、教室に戻ることができたケースもありました。

また、こどもの現状を的確に把握し、必要な対応を進めていくため、小学校４年生の児童を対象に学校環境適応感尺度を測るアンケートを実施しました。アンケートを通して、教師の観察だけでは見えない「心の小さなS O S」

をキャッチし、早期支援につなげることが可能になりました。

もちろん、不登校のこどもが教室に戻ることを唯一の目標にしているわけではありません。一人ひとりが学びや支援につながり続けることが重要です。

学校には通いづらいこどもの居場所である「のびのび学級」をリニューアルし、こどもとともに居場所づくりを進めました。また、新たに高い専門性をもった臨床心理士の主任指導員を週5日配置し、通級するこどもや保護者に対して定期的な面談を実施するなど、きめ細かな対応に努めました。主任指導員が、心理的な知見をもとに気になるこどもに声をかけたことで、学校では話せなかった悩みも打ち明けてくれたこどももいました。

不登校は、誰にでも起こり得ます。今後も、こどもがどんな状況になっても、学びや支援につながり続けることができる環境づくりを進めます。

「誰もが安心できる学校づくり」には、いじめ対策も不可欠です。いじめには迅速で、かつ丁寧な対応を心がけてきました。

いじめの未然防止については、いじめの問題を先生が一人で抱え込まず、学校と教育委員会で連携して対応することが重要です。そのために、市内すべての小中学校の全教職員を対象に、いじめ対応ケース事例研修を実施するとともに、すべてのこどもへの支援の中心となる教育相談コーディネーターの養成に取り組みました。教育相談コーディネーターは、こどもたちが抱える困難に気づき、支援へとスムーズにつなげる校内の中心的な役割を担っています。養成を通じて、校内の体制整備に向けた基盤が徐々に整備されつつあり、今後も組織的な校内支援体制の構築を進めていきます。

また、いじめは人権侵害であり、いじめを受けた人の心身に深刻な影響を及ぼすものであるということを、こども自身が理解することも重要です。そこで、市立小学校の5年生と6年生の児童、市立中学校の全生徒に対して弁護士によるいじめ防止授業を実施し、こども自身が、いじめに対する理解を深めるよう取り組みました。単なる法律の説明ではなく、早期発見と重大化

防止のために、「気づき、動ける」こどもを増やすための授業です。授業を通して、小学校では「いじめを含む友だちとのトラブルには、いろいろな解決の方法がある」「いじめについての法律がある」といった理解が、中学校では「人によって感じ方や価値観が違うこと」「いじめを受けている人に、気付いたり寄り添ったりすることの大切さ」などの理解が深まった様子がみられました。

さらに、こどもが主体となった取組も行われました。

夏休みには芦屋市立中学校生徒会執行部の交流会が開催され、文部科学省の「全国いじめサミット」に参加した市立中学校の生徒が、そこで得た学びを市内の他の中学校に共有しました。この交流会は、全国いじめサミットに参加した生徒たちが、その経験を広めたいという思いから始めた、まさにこども中心の学校づくりの取組の1つです。この交流を通じて学校間の連携が深まり、いじめ問題の解決に向けた活動が全校に広がっています。

また、第3期こども・若者輝く未来プラン「あしや」の策定に際し、こども・若者の声を反映させるために「芦屋市こども・若者ワークショップ」を開催しました。本市在住・在学の中学生から大学生14名が、本市出身の大学生ファシリテーター1名を交えて議論を交わしました。未来世代から頂いた声を、こども・若者施策だけでなく、市のあらゆる施策に活かしていきます。

そのほかにも、中高生の居場所としてこども家庭・保健センターの2階で運営している「あしふく」の開館日を日曜日にも拡大したほか、ご寄附をいただき「まんがステーション」を開設しました。

また、暑い日でもこどもが安心して身体を動かせる環境を実現するため、すべての市立小中学校の体育館への空調整備を令和7年度の完成に向けて進めるなど、こどもが安心できる環境づくりのために、多面的な取組を進めました。

次に、先生。

教職員の負担軽減は、心にゆとりを持ってこどもと向き合うために不可欠です。

新たに学校業務改善推進委員会と学校業務改善アドバイザーを設置し、業務改善に向けた協議を行いました。令和7年1月には、欠席等連絡受付アプリを導入し、教職員の電話対応の減少と保護者の利便性の向上を図るなど、具体的な取組も進めました。さらに、学校業務サポーターの勤務時間を一部拡充し、教職員の業務の軽減につなげています。また、統合型校務支援システムの運用を開始し、こどもに関する気付きを共有できるようになるなど、これまで以上に情報の共有がしやすい環境を整えました。

こうした取組により、学校現場での業務改善に関する意識の醸成も図られつつあります。学校現場では教員が多岐にわたる業務を担っていることが課題の1つですが、令和6年度に教職員を対象として実施したアンケートでは、「各職種の役割分担が見直され業務分担が進んでいると感じる」という回答が、前年から12ポイント増えて75パーセントに至るなど、取組の効果は少しずつ現れてきています。今後も、超過勤務時間の着実な減少に向けて取組を進めていきます。

以上の取組によって生み出された心のゆとりを、教育の質を上げるために使いたいという先生の声を受け、教職員自身が探究する機会を確保し、授業改善を進めるための試みも進めました。こどもの主体性の回復には、先生の主体性の回復こそが重要だと考えたからです。

令和6年4月に探究的な学び研究推進チーム「ONE STEP pers」を立ち上げ、授業の展開・指導方法についての研究や、参加者の取組の共有、「探究的な学び」「個別最適な学びと協働的な学びの一体化」の実現状況の

分析などを行い、課題の整理や授業の改善に向けて取り組みました。さらに、「ONE STEP p e r s」が主体的に研究発表会を開催し、授業研究の成果について公開授業を行うことで、研究内容の共有を図りました。授業の中でこどもが自ら選び・決定する機会を増やすよう取り組むことで、こどもの自己調整力が育まれる様子や、授業について「主体的に取り組むことができた」と回答するこどもの割合が高くなる傾向などが確認されており、本取組がこどもの主体性の回復につながっていると考えています。

また、児童生徒の国際理解を深め、グローバルなコミュニケーションを実現する力を育むため、英語を専門的に指導するA L Tの配置に加え、新たに夏休み時のオンライン海外国際交流を実施しました。

次は、家庭。

保護者が心のゆとりをもって子育てできるようにするため、支援の拡充に取り組みました。

産後ケアをさらに利用しやすいサービスとするため、令和6年度から所得基準額を緩和し、自己負担額を引き下げるとともに、対象も産後1年までに延長しました。その結果、産後ケアの利用件数は、宿泊型が令和5年度から57件増えて100件に、通所型は199件増えて233件となりました。また、サポートの充実を図るため、新たに開始した訪問型についても52件の利用があり、赤ちゃんのいるご家庭への支援の充実につながりました。

また、将来こどもを授かりたいと希望する夫婦のため、令和6年度に創設した不妊治療ペア検査助成では、29組の夫婦を支援しました。

こどもの医療費助成の市独自の拡充も行いました。令和6年7月から対象年齢を高校生相当まで引き上げるとともに、所得制限を撤廃しました。これにより、新たに対象となった方が保険診療で負担する額は、医療機関ごとに外来1回につき800円、月2回までの一部負担金のみとなりました。制度拡充後も過剰受診の傾向は見られず、市民の皆さまの適正受診へのご理解と

ご協力により、円滑な制度運用ができています。ありがとうございます。制度を守るために、引き続きのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

そのほか、国の制度改正に伴う児童手当の拡充、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業の開始、大学等受験料支援金の対象者の拡充などの経済的支援や、保健師・助産師・看護師などの専門職が寄り添い支援を行う伴走型相談支援を行い、家庭において、心のゆとりを持って子育てできる環境づくりを進めました。

また、就学前教育・保育の利便性向上も進めています。市立保育所・認定こども園では、登降園の出欠連絡や連絡帳の共有、午睡管理等の機能を備えた保育システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士等の業務効率化を図りました。

本市の就学前教育・保育の質の高さには定評があります。「ひょうごSDGsスクールアワード2024」では西蔵こども園が最優秀賞を受賞、「ソニー幼児教育支援プログラム保育実践論文」では市立認定こども園、保育所が5年連続受賞、市立幼稚園でも複数園が受賞しました。今後も、ICTの効果的な活用に努めながら、質の高い教育・保育を提供していきます。

最後に、地域。

本市では、これまでの長きにわたり、市民の皆さまがこどもの育ちを支えてくださっています。例えばコミュニティ・スクールの活動では、季節の祭りや餅つき大会など、日本の伝統文化を継承するような活動も含め、こどもの育ちを地域で応援していただいています。これはまさに、芦屋が誇る、市民力の1つです。

こうした取組を支援するため、これまでに引き続き、コミュニティ・スクールや自治会のイベントなどへの補助を行いました。

また、市役所が一丸となって、市民の皆さまが生涯学び続けられる環境を創るため、令和6年4月に、スポーツ、文化及び生涯学習等に関する事務を教育委員会から市長部局へ移管しました。

社会教育の「学び」を通じて形成された人々の「つながり」や「かかわり」を、地域コミュニティの活性化につなげるため、福祉部署と連携して取組を進めています。今後も、社会教育の充実に係る施策を他の施策と一体的に推進することで、市民が主役の芦屋づくりと、「教育のまち芦屋」の実現に向けて取り組んでいきます。

【福祉・防災】

2点目は、「福祉・防災」です。

本市でも高齢化が進んでいます。持続可能な支援体制を整える観点から、先輩世代はもちろん、様々な困難を抱える方々を支える環境づくりに取り組みました。

増え続ける支援・相談のニーズにできるだけ市民の皆さまの近くで応えたいという思いから、先輩世代の総合相談窓口である高齢者生活支援センターを1か所増設し、精道・潮見圏域を3か所のセンターで担当する体制を構築しました。

また、分野や属性を問わない相談支援体制のもとで、社会参加や地域づくりも見据えた支援につながるよう、関係機関との連携体制の構築を進めるなど、重層的かつ持続可能な支援体制を整えるための取組を進めました。

こうした取組に加えて、「集まる場」をつくる取組も進めました。

持続可能な支援には、支援・介護が必要になる前に「人」と「人」がつながることが重要であり、そのためには地域の「集まる場」をつくり支えるこ

とが重要であると考えたためです。

地域の皆さまが主体となってつくる「集まる場」の立ち上げを支援するため、「芦屋市通いの場づくり事業補助金」を交付する事業を引き続き実施し、4件の活動に対して交付を行いました。また、地域での助け合いを行う活動の仕組みの構築をはじめ、地域の皆さまをサポートする役割等を担う「地域支え合い推進員」を引き続き各圏域に配置し、高齢者が多様な世代と交流する場などをつくるための活動や、その運営の支援を行いました。

加えて、身近な「集まる場」の1つである公園を一層利用しやすい場所とするため、芦屋中央公園トイレの改修を行いました。また、東浜公園のトイレ設計、東芦屋第2児童遊園などの遊具更新に着手し、環境の一層の向上に取り組みました。

茶屋さくら通りを中心としたブランディングエリアでは、地域にお住まいの皆さまや事業者などが主体となって、エリアプラットフォーム会議を毎月開催し、未来ビジョンの策定に向けた取組を進めるとともに、まちの魅力向上や回遊性の向上、賑わいの創出を目的に道路や公園の公共空間を活用した社会実験を行いました。地域が主体となることで、多様な地域の方々の「集まる場」の創出にもつながっています。

また、リニューアルした打出教育文化センター、打出公園及び図書館打出分室の継続的なにぎわいにつなげるため、イベントの企画・広報を一貫して学ぶ講座を開催するなど、「集まる場」をさらに有効に活用していただくためのイベントを実施しました。

こうした地域のつながりを強める取組の価値は、福祉の領域にとどまりません。

令和6年度は、阪神・淡路大震災の発生から30年の節目の年でした。

震災の犠牲者への哀悼の意を示し、安全への願いをいま一度ともにしつつ、未来に向けた災害対応力をはぐくむための継続的な取組を推進するため、「芦屋市阪神・淡路大震災30年事業」として、行政や市民・事業者の皆さまによる防災活動の推進を図るよう取り組みました。また、「1.17 あしやフェニックス基金」による助成を拡充したほか、追悼式典も実施し、震災の経験・教訓の継承や、未来に向けた災害対応力の醸成を図りました。

この事業では、阪神・淡路大震災の発生から30年という月日が流れるなかで、30年前の「あの日」を知らない未来世代への継承をテーマの1つとしました。そこで、市の広報番組の学生レポーターが所属する甲南女子大学と連携協定を締結し、阪神・淡路大震災を知らない大学生が主体となって広報番組「つなぐ、つたえる」を制作する事業を実施しました。

この30年の歩みを振り返ると、いまの芦屋を創り上げた復興の大きな力は、市民力でした。地域のつながりを強める取組の重要性を改めて再確認しています。

そして災害は、いつ何時、再び芦屋を襲うかもしれません。令和6年8月には、初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発令されました。災害に強い芦屋を創るため、防災に関する取組も進めました。

地域の災害対応力の向上を図るため、地域の防災計画である「地区防災計画」の策定を市が支援し、新たに3つの計画が策定されたほか、5つの地区で既存の計画の更新が行われ、各地区の最新の状況や課題に即した内容への改善が図られました。

また、防災行政無線システムの更新に併せて、新たに防災情報システムを導入しました。災害情報の効率的な収集が可能となったほか、災害情報をリアルタイムで庁内に共有できることで、災害対応の迅速な意思決定につなげ

ます。

加えて、「あしや防災ポータル」、「あしや防災ネット」、SNSなどの情報の一斉配信も可能となり、市民の皆さまの避難行動の支援や、災害対応力の向上を図っています。

市立小中学校では、「子育て・教育」のテーマでも取り上げたように、暑い日でもこどもが安心して身体を動かせる環境の実現を目的とした体育館の空調整備を進めています。令和7年度には、空調設備が未設置となっている9校での設置工事を予定しています。整備が完了すれば、既に空調設備が設置されている市立精道小学校・宮川小学校を含めて、全ての市立小中学校の体育館に空調設備が整備され、大規模災害時における避難所の環境改善にもつながると期待しています。

令和6年1月に発生した能登半島地震には、職員の被災地派遣など令和5年度に引き続き支援を行いました。令和6年9月に発生した奥能登豪雨についても、被災した石川県輪島市及び珠洲市に対して、災害見舞金をお贈りしました。引き続き、市を超えた災害時の支え合い、学び合いを続けていきます。

さらに、令和6年度は、原油価格や物価の高騰が市民生活などに多大な影響を及ぼした年でもありました。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担が増えるなか、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特に家計への影響が大きい低所得世帯等への給付金の支給や、福祉・保育に関するサービスを提供する事業者への支援などに取り組みました。

具体的には、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に加えて、障がい福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所、障がい児通所支援事業所といった事業所への支援や、私立保育所等への支援、放課後児童健全育成事業

への支援に取り組むとともに、エネルギー等の物価高騰に直面する生活者・事業者に対する省エネ家電製品の購入等の支援を行いました。

さらに、ひとり親世帯に、対象となる児童扶養手当対象児童1人あたり2万円を支給する生活支援給付金支給事業に取り組むなど、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響に対して、多様な支援に取り組みました。

ほかにも、新型コロナウイルス感染症の重症化予防のため、65歳以上の高齢者等を対象に、新たに定期接種として2,809人に接種を行ったほか、50歳以上の方を対象に、带状疱疹ワクチンの任意接種への助成事業を行い、942人への助成を行いました。さらに、子宮頸がん予防のため、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象にHPVワクチンのキャッチアップ接種を実施し、延べ2,356人に接種しました。

防犯に関する取組では、市内の防犯カメラのうち80台を更新するとともに、高齢者に対する特殊詐欺などの被害を未然に防止するため、自動録音機能付電話機や外付け録音機の購入への補助を行うなど、市民の皆さまの日常生活における安全の確保に取り組みました。

【みらいの都市づくり】

3点目は、「みらいの都市づくり」です。

令和6年度は、「世界で一番住みたいまち、芦屋」を創る基盤となる、持続可能なみらいの都市づくりに向けた取組を進めました。

具体的には、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に対応し、持続的な発展を可能とするまちを目指して、目指すべき都市像の実現に向けた指針となる「持続可能なみらいの都市づくりビジョン（原案）」を策定しました。

住宅施策については、「芦屋市住宅マスタープラン」の見直しに合わせて、「芦屋市空家等対策計画」、「芦屋市マンション管理適正化推進計画」及び「芦屋市営住宅等ストック総合活用計画」の4つの計画をまとめた「芦屋市住生活基本計画」を策定しました。「住宅都市の魅力を高め、良質な住宅ストックを次世代へ継承する」という基本理念のもと、あらゆる世代・世帯の方から「選ばれる芦屋」の実現に向けて、多様な施策に取り組んでいきます。

また、だれもが安全・安心で快適に移動できるまちづくりを進めるため、既存の公共交通網から離れている三条町・山芦屋町を中心とする山手地域において、既存の公共交通等を補完する施策の検討として、デマンド型乗合タクシーの試験的運行を開始しました。

J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業では、特定建築者を決定し、再開発ビルの実施設設計が始まりました。また、ペDESTリアンデッキなどの公共施設に関しても詳細設計の最終的な調整を進めるとともに、事業用地の取得率を9割強まで進捗させました。

「みどり豊かな美しい住宅都市」である芦屋の姿を守るためには、環境保全に関する施策は重要です。令和7年度から10年間の環境に関する計画「第4次芦屋市環境計画」を策定しました。「自然共生」「脱炭素」「資源循環」を主なテーマとして、市民、事業者・団体、行政が「学びと共創」により環境の取組を進めていく計画です。本編を手に取りやすいデザインにしたことで、多くの市民の方々に親しんでいただけることを期待しています。

加えて、「芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」も策定し、温室効果ガス排出量・吸収量の削減目標を定めるとともに、「脱炭素社会への関心と行動変容」「省エネ対策の推進」「再エネの導入拡大」「次世代自動車の普及」「CO₂吸収源の確保」をテーマとして取組施策を整理しました。

さらに、市民・事業者に対する省エネ・再エネの設備設置や購入に係る費用助成を行い、脱炭素化の推進に取り組みました。

環境分野において避けては通れないのが、ごみ処理です。懸案だったごみ処理施設の更新については、令和7年3月に、神戸市と可燃ごみの広域処理に向けた協議書を締結しました。広域処理が始まると、本市では新たな焼却施設の建設が不要になり、環境面・財政面で大きなメリットが見込めます。今後、広域処理の開始に向け、本市において中継施設などの必要な施設整備を進めるとともに、ごみの減量・資源化を目指し、継続して神戸市との連携・協議を進めていきます。

その他のインフラ整備としては、定期点検の結果、早期に措置が必要となっていたＪＲの線路上に架かる第一跨線橋の撤去工事に着手したほか、その他の橋梁についても長寿命化修繕工事を計画的に行うなど、市民の皆さまに身近なインフラの安全性確保に取り組みました。

また、市域の無電柱化については、六麓荘地区における電線共同溝工事及び地下埋設物の移設、芦屋川地区における早期抜線・抜柱に向けた電線管理者との調整を行い、都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として取組を進めました。

【公営企業】

続いて、「公営企業」についてご説明します。

市立芦屋病院では、良質な医療の提供、積極的な救急患者の受入れなど、政策医療の実施に努めました。

具体的には、超高齢社会のニーズに対応するため、循環器内科医及び脳神経内科医の増員を図ったほか、令和6年10月には気胸センター、ヘルニア

センターを開設しました。積極的な救急患者の受入れにも努め、前年度より256件の増加となる5,354件を受け入れました。

また、次なる新興感染症へ迅速に対応するため、改正感染症法に基づく医療措置協定を兵庫県と締結しました。新興感染症発生後の病床確保、発熱外来の設置など、公立病院としての役割を果たしていきます。

地域全体の医療の質の向上に貢献するための取組も進めました。地域の医療機関、福祉施設との連携を強化するため、市立芦屋病院の医師と地域連携室の職員による近隣医療機関への訪問や、各種連携会への積極的な参加に取り組み、近隣医療機関からの紹介率は前年度より2.9ポイント上昇し47.5%となりました。また、芦屋健康福祉事務所、市医師会、連携医療施設と感染対策に関する合同カンファレンスを開催するなど、地域の感染症対策強化・推進にも取り組みました。

医療のICT化とセキュリティ対策については、マイナンバーカードの受付機を増設するなどマイナ保険証利用促進に努めました。

経営面では、診療報酬改定や受療行動の変容等による患者数の減少、人件費の増加、経費・材料費等の物価高騰により、非常に厳しい経営状況となりました。入院収益は増加した一方、外来収益及び新型コロナウイルス感染症関連の補助金が前年度で終了したことから営業外収益も大幅に減少し、総収益は前年度比9,950万円減少の54億6,633万円となりました。費用については、給料のベースアップ、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により給与費が増加するとともに、委託料、施設修繕費の増加により経費が増加し、総費用は60億8,864万円となりました。その結果、今年度収支は6億2,231万円の赤字となり、当年度未処理欠損金は126億7,362万円となりました。

公営企業として、独立採算制に基づいた経営は基本であり、市民理解を得るためにも健全な経営基盤の確立が必要です。公立病院を取り巻く環境は非常に厳しい状況ですが、今後もさらなる経営改善・経営強化に努めます。

水道事業では、安全・安心でおいしい水を安定して供給するため、人工衛星画像を活用した漏水調査を実施し、重点的な現地調査が必要な箇所を75か所に絞り込みました。また、山手町や西山町を含む9か所において、計画通り約3.2kmの老朽管路を更新し、水道施設の維持管理に努めました。

経営面では、事業収益が前年度比578万3千円増の20億495万2千円、事業費用は前年度比7,829万6千円増の19億1,398万2千円で、人口減少とインフレの進行に伴い収益環境は悪化しているものの、9,097万円の純利益を確保できました。

下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づく管路等の点検調査や老朽管の改築工事を実施したほか、令和5年度に着工したJR芦屋駅南の雨水貯留槽整備工事を完了しました。なお、埼玉県八潮市で発生した県道陥没事故を受け、市独自で緊急点検を行った結果、陥没等の生じる兆候は確認されませんでした。

下水処理場、雨水ポンプ場では、効率的な維持管理を行えるよう日常点検管理を十分に行い、機能保全に取り組みました。施設整備については、計画的な改修及び更新を行うとともに、芦屋下水処理場の雨水ポンプ更新工事を予定通り進めました。

経営面では、事業収益が前年度比7,015万1千円減の28億2,038万1千円となった一方で、事業費用は前年度比4,724万1千円減の23億5,287万5千円となり、4億6,750万6千円の純利益を確保できました。

【行財政運営・行財政改革】

最後に、「行財政運営・行財政改革」についてご説明します。

行政運営に関する取組では、職員が業務で使用する内部情報系システムを更新しました。職員への情報の伝達や共有がスムーズに行える機能を追加するなど利便性を向上させ、一層の業務効率の実現と市サービスの向上を目指しています。

行財政改革に関する取組は、持続可能な行政運営を行うため、行政のあらゆる部署にとって重要な取組です。取組の一環として、市の窓口の受付時間を１７時までに変更し、オンライン手続きの処理や業務の改善を図りました。市民の皆さまのご理解をいただき、ありがとうございました。

今後も、窓口の待ち時間や手続きの時間短縮に関する検討を行うなど、行財政改革・サービス向上に向けた取組を進めていきます。

ふるさと寄附の金額は過去最高の約１．４５億円に達しました。一方で、本市にお住まいの方が他の自治体へふるさと寄附をされたことによる市民税の減収額は前年を約２億円上回る約１１．８億円となりました。現行制度には大いに課題がありますが、本市だけが制度の対象から外れることはできない以上、日本社会全体を良くすることにもつながる本市の施策を応援いただける手段として活用していきます。

また、その他の歳入確保の観点から令和６年１月に受付を開始した企業版ふるさと納税は合計で２９０万円の歳入に、ネーミングライツは新規４箇所を加え、合計５箇所で、７５７万２千円の歳入になりました。

以上のような様々な取組、施策を実施した令和６年度の決算は次のとおりとなりました。

令和６年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、減債基金の取りくずしの増加により繰入金が１７億６，７６４万９千円（８６４．９％）増の１９億７，２０２万２千円、株式等譲渡所得の増加による個人市民税の増加により市税が１７億５，４７７万４千円（７．２％）増の２６０億１，２６７万円、定額減税による個人市民税の減

収分の補填による増加により地方特例交付金が３億９，９０２万２千円（７３０．１％）増の４億５，３６７万７千円、株式等の譲渡所得の増加により株式等譲渡所得割交付金が２億４，００３万１千円（６７．４％）増の５億９，６２６万２千円、障害者自立支援給付費負担金の増加により県支出金が１億３，２８０万２千円（５．５％）増の２５億６，８２８万４千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、社会資本整備総合交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により国庫支出金が８億９，３６０万６千円（１１．９％）減の６６億４，１４５万４千円、投資的事業の減少に伴う市債の借入の減少により市債が６億８，６６０万円（４５．０％）減の８億３，７９０万円、前年度歳計剰余金の減少により繰越金が３億８，４３７万４千円（１５．６％）減の２０億７，５２８万６千円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて２４億６，００９万９千円（５．４％）増の４８２億１２５万円となりました。

次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、総務費が公共用地取得費特別会計への繰出金の増加により１９億３，３８８万１千円（３５．５％）増の７３億８，３８９万５千円、民生費が障害者総合支援法介護給付費等事業及び児童手当の増加により９億６，５２８万円（５．９％）増の１７４億３，５３２万円、衛生費が市立芦屋病院への貸付金の増加により４億１，５４８万３千円（９．５％）増の４８億２４１万円、公債費が市債の償還額の増加により３億７，８４１万５千円（８．８％）増の４６億９，１２９万８千円となりました。

一方、減少した主なものとしては、土木費がＪＲ芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少により１０億３，３１１万３千円（１７．９％）減の４７億２，２４２万４千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、２１億

8, 578万4千円（10.6%）増の227億3, 208万4千円となりました。これは、扶助費が障害者総合支援法介護給付費等事業及び児童手当の増加により9億7, 959万円（12.2%）増の89億8, 429万3千円、人件費が給料表の改定等及び退職手当の増加により8億2, 777万9千円（10.1%）増の90億5, 649万3千円、公債費が市債の償還額の増加により3億7, 841万5千円（8.8%）増の46億9, 129万8千円となったことによるものです。

その他に増加した主なものは、繰出金が公共用地取得費特別会計への繰出金の増加により19億1, 409万9千円（59.1%）増の51億5, 359万4千円、物件費が内部情報系システムの更新等により7億9, 841万7千円（11.0%）増の80億6, 241万円、貸付金が市立芦屋病院への貸付金の増加により5億13万円（165.5%）増の8億234万円となりました。

一方、減少した主なものは、投資的経費がJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少により17億3, 049万1千円（41.4%）減の24億4, 560万8千円、補助費等が税外収入償還金の減少により8億409万9千円（13.4%）減の52億1, 809万4千円、積立金が財政基金積立金の減少により4億3, 589万2千円（27.2%）減の11億6, 536万3千円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて25億349万1千円（5.7%）増の461億6, 935万6千円となりました。

これらの結果、翌年度への繰越財源2億5, 934万2千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、17億7, 255万2千円の黒字となりました。

特別会計については、公共用地先行取得等事業債の元金償還金の増加によ

り公共用地取得費特別会計が、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により後期高齢者医療事業特別会計が、保険給付費の増加により介護保険事業特別会計がそれぞれ増加したことなどから、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が20億1,508万5千円（8.6%）増の253億9,096万5千円、歳出総額が16億3,842万6千円（7.2%）増の244億5,258万5千円となり、翌年度への繰越財源3億2,503万円を除いた実質収支は6億1,335万円の黒字となりました。

主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

経常収支比率	92.7%	（前年度 94.6%）
財政力指数（3年平均）	1.096	（前年度 1.049）

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
連結実質赤字比率	なし	（前年度 なし）
実質公債費比率	8.4%	（前年度 7.7%）
将来負担比率	30.5%	（前年度 48.6%）
資金不足比率	なし	（前年度 なし）

各種財政指標について、実質公債費比率は、単年度の数値としては前年度と同値ではあるものの、元利償還金の増加により、令和3年度の単年度の数値より上回っているため、3か年平均の数値が上昇（悪化）しました。一方、将来負担比率は、昨年度に引き続き償還額が借入額を上回り市債残高が減少したことから数値は下降（改善）しました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳入において市税等が前年度より増加した（数値を改善させる要因）ことから、昨年度より数値が改善し、100%を下回る水準となりました。

令和6年度の実質収支は17億7,255万2千円となり、当初予算で計上していた財政基金の取りくずしを回避することができましたが、これは想定を超える一時的な市税収入の増加が主な要因となっています。

社会構造の変化や物価高騰に伴い扶助費・人件費・物件費等の歳出が増加傾向となっており、人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加も見据え、引き続き慎重な財政運営に努めます。

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

	施政方針	施政方針 ページ	該当事務事業名	所管課
(1)子育て・教育				
1	次期(第3期)子ども・子育て支援事業計画策定	20頁	子ども・子育て支援事業計画推進事業	こども政策課
2	旧精道こども園修繕事業	20頁	特定教育・保育施設等施設整備事業	ほいく課
3	市立幼稚園子育て支援事業	20頁	市立幼稚園子育て支援事業	管理課
4	あしやキッズスクエア	20頁	あしやキッズスクエア事業	青少年育成課
5	放課後児童クラブプレハブ施設整備	20頁	青少年保護対策事業(放課後児童クラブ)	青少年育成課
6	放課後児童健全育成事業	20頁	放課後児童健全育成事業	青少年育成課
7	青少年健全育成及び青少年団体育成事業	20頁	青少年健全育成及び青少年団体育成事業	青少年育成課
8	大学等入学支援基金事業	20頁	大学等入学支援基金事業	管理課
9	不妊治療ペア検査助成事業	20頁	妊産婦等生活支援事業	こども家庭・保健センター
10	低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業	20頁	妊産婦等生活支援事業	こども家庭・保健センター
11	こどもの居場所支援事業	20頁	児童福祉対策事業	こども家庭・保健センター
12	青少年育成愛護事業	20頁	青少年愛護センター運営	青少年愛護センター
13	青少年問題協議会	20頁	青少年問題協議会経費	青少年愛護センター
14	若者相談センター「アサガオ」	20頁	子ども若者育成支援対策	青少年愛護センター
15	特別支援教育推進事業	20頁	特別支援教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
16	保育士・保育教諭活躍サポート事業	20頁	保育士・保育教諭活躍サポート事業	ほいく課
17	私立保育所等安全対策事業	20頁	私立特定教育・保育施設等運営事業	ほいく課
18	インクルーシブ教育・保育、医療的ケア児教育・保育支援事業	20頁	市立保育所・認定こども園の運営業務 私立特定教育・保育施設等運営事業	ほいく課
19	読書活動推進事業	21頁	読書活動推進事業	学校教育課
20	国際理解教育推進事業(日本語指導コーディネーター配置事業)	21頁	国際理解教育推進事業	学校支援課
21	国際理解教育推進事業(オンライン海外交流事業)	21頁	国際理解教育推進事業	学校支援課
22	小学校英語力アップ事業	21頁	国際理解教育推進事業	学校支援課
23	人権教育推進事業	21頁	人権教育推進事業	学校支援課
24	中学校部活動の地域移行検討事業	21頁	中学校部活動推進事業	学校支援課
25	キャリア教育	21頁	進路指導関係事務	学校支援課
26	就学前教育の推進	21頁	就学前教育推進事業	保健安全・特別支援教育課

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

27	幼児期と児童期の円滑な接続	21頁	就学前教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
28	学校体育振興事業	21頁	学校体育振興事業	保健安全・特別支援教育課
29	学校保健関係事務	21頁	学校保健関係事務	保健安全・特別支援教育課
30	学校給食関係事務	21頁	学校給食関係事務	保健安全・特別支援教育課
31	防災・安全教育推進事業	21頁	防災・安全教育推進事業	保健安全・特別支援教育課
32	教職員研修	21頁	打出教育文化センター教育研究推進と研修事業	打出教育文化センター
33	緑保所南面フェンス改修事業	21頁	市立保育所・認定こども園の維持管理業務	ほいく課
34	学校園照明LED化事業	21頁	小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、幼稚園施設整備事業	管理課
35	打出教育文化センター学習用回線新設	21頁	学校園ICT環境整備事業	打出教育文化センター
36	学校運営協議会推進事業	21頁	企画運営事業	学校教育課
37	教科用図書採択に係る教師用教科指導書等整備事業	21頁	教科用図書採択に係る教師用教科指導書等整備事業	保健安全・特別支援教育課
38	次期(第3次)文化推進基本計画策定	21頁	文化推進計画の策定と進行管理に関する事務	国際文化推進課
39	国指定重要文化財ヨドコウ迎賓館竣工100周年記念事業	21頁	文化財保護及び活用事業	国際文化推進課
40	美術博物館管理運営事業	22頁	美術博物館管理運営事業	国際文化推進課
41	谷崎潤一郎記念館管理運営事業	22頁	谷崎潤一郎記念館管理運営事業	国際文化推進課
42	市民センター管理運営業務	22頁	市民センター管理運営業務	市民センター
43	講座・セミナー・音楽会等の開催	22頁	講座・セミナー・音楽会等の開催	公民館
44	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	22頁	芦屋川カレッジ・芦屋川カレッジ大学院	公民館
45	図書館IC等機器導入事業	22頁	図書館運営事業(収集整理利用)	図書館
46	生涯スポーツ推進事業	22頁	生涯スポーツ推進事業	スポーツ推進課

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

(2)福祉健康

47	ひとり一役活動推進事業	22頁	共助の地域づくり推進事業	地域福祉課
48	生活支援体制整備事業	22頁	共助の地域づくり推進事業	地域福祉課
49	生活困窮者自立支援制度	22頁	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課
50	社会参加推進事業	22頁	地域福祉活動推進事業	地域福祉課
51	若者ケアラー支援ヘルパー等派遣事業	22頁	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課
52	生活保護法施行事務	22頁	生活保護法施行事務	生活援護課
53	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	22頁	生きがい・社会参加等在宅支援事業	高齢介護課
54	合理的配慮提供支援助成事業	22頁	障がい者福祉・障がい児育成事業	障がい福祉課
55	男女共同参画推進施策	22頁	男女共同参画推進施策	人権・男女共生課
56	男女共同参画センター事業	22頁	男女共同参画センター事業	人権・男女共生課
57	女性の活躍推進事業	23頁	女性の活躍推進事業	人権・男女共生課
58	困難女性支援事業	23頁	困難女性支援事業	人権・男女共生課
59	人権啓発事業	23頁	人権啓発事業	人権・男女共生課
60	人権擁護事業	23頁	人権擁護事業	人権・男女共生課
61	権利擁護推進事業	23頁	権利擁護推進事業	地域福祉課
62	平和施策	23頁	平和施策	人権・男女共生課
63	福祉センター管理運営事業	23頁	福祉センター管理運営事業	地域福祉課
64	フレイル予防事業	23頁	生きがい・社会参加等在宅支援事業	高齢介護課
65	マイナンバーカードと保険証の一体化に伴う事務	23頁	国民健康保険事業	保険課
66	胃がん検診における胃内視鏡検査の通年実施	23頁	健康増進法に関する事業	こども家庭・保健センター
67	骨髄等移植ドナー支援事業	23頁	健康増進法に関する事業	こども家庭・保健センター

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

(3)市民生活

68	市民マナー条例推進事業	23頁	市民マナー条例関係事業	環境課
69	ごみの減量化・再資源化事業	23頁	廃棄物の減量・資源化促進事業	環境施設課
70	二酸化炭素排出抑制対策事業(実行計画)	23頁	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課
71	二酸化炭素排出抑制対策事業(省エネ)	23頁	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課
72	二酸化炭素排出抑制対策事業(省エネ設備)	23頁	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課
73	二酸化炭素排出抑制対策事業(太陽光発電)	23頁	二酸化炭素排出抑制対策事業	環境課
74	芦屋市環境計画等推進事業	23頁	芦屋市環境計画等推進事業	環境課
75	中小企業・小規模企業振興事業	23頁	商工振興対策事業 中小企業支援事業	地域経済振興課
76	観光事業	23頁	観光事業	地域経済振興課
77	戸籍の氏名振り仮名法制化対応事業	24頁	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等関連事業	市民課
78	住民基本台帳ネットワークシステム機器更改業務及び運用保守業務委託	24頁	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等関連事業	市民課
79	公害対策関係事業	24頁	公害対策関係事業	環境課
80	ごみ収集・運搬に関する事業	24頁	ごみ収集・運搬に関する事業	収集事業課
81	ごみ収集関係事務事業	24頁	ごみ収集関係事務事業	収集事業課
82	有害鳥獣対策事業(カラス等対策)	24頁	農林水産業対策事業	地域経済振興課

(4)安全安心

83	耐震改修促進法に関する事務	24頁	耐震改修促進法に関する事務	建築住宅課
84	1.17あしやフェニックス基金事業	24頁	1.17あしやフェニックス基金事業	政策推進課
85	防災と福祉の連携による個別避難計画策定促進事業	24頁	地域福祉活動推進事業	地域福祉課
86	地域防災意識啓発事業	24頁	防災総合訓練及び地域の防災・減災事業	防災安全課
87	防災総合訓練	24頁	防災総合訓練及び地域の防災・減災事業	防災安全課
88	急傾斜地崩壊防止対策工事負担金	24頁	防災対策関係事務	防災安全課
89	高潮対策事業	24頁	防災対策関係事務	防災安全課
90	経年防火水槽の更新・補修補強	24頁	消防活動に関する業務	警防課
91	常備消防車両更新	24頁	消防用自動車購入事業	警防課
92	非常備消防車両更新	24頁	消防団配備車両購入事業	警防課
93	消費者保護事業	24頁	消費者保護事業	地域経済振興課

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

94	生活安全の推進	24頁	生活安全条例推進事業	道路・公園課
95	公益灯LED化	25頁	公益灯の新設・改良・維持管理	道路・公園課
96	交通安全運動の推進	25頁	交通安全運動の推進	道路・公園課
97	消防救急デジタル無線システム更新事業	25頁	通信施設及び消防情報機器の運営管理業務	警防課

令和6年度 主要施策の成果等説明書（「施政方針」におけるその他の主な取組）

（５）都市基盤

98	オープンガーデン	25頁	庭園都市推進に関する業務	道路・公園課
99	街路樹等包括管理業務	25頁	道路の除草・清掃 都市公園・街路樹維持管理事業 公益灯の新設・改良・維持管理	道路・公園課
100	まちの景観形成等に関する事務	25頁	まちの景観形成等に関する事務	まちづくり課
101	屋外広告物に関する事務	25頁	屋外広告物に関する事務	まちづくり課
102	市営住宅等改良改修工事	25頁	市営住宅等改良改修工事	建築住宅課
103	建築指導等に関する事務	25頁	建築指導等に関する事務	建築住宅課
104	道路・公園施設等包括管理業務	25頁	道路の補修工事 都市公園維持管理事業 道路の管理に関すること 交通安全施設等整備事業 JR北戸屋駅周辺公共施設維持管理業務	道路・公園課
105	パイプライン施設維持管理事業	25頁	環境処理センターの維持管理事業、 環境処理センター施設改修事業	環境施設課

（６）行政経営

106	あしや市民活動センター管理運営事業	25頁	あしや市民活動センター管理運営事業	市民参画・協働推進課
107	地区集会所管理運営事業	25頁	地区集会所管理運営事業	市民参画・協働推進課
108	WEB広告	25頁	広報活動推進	秘書・広報課
109	情報公開及び個人情報保護事務	25頁	情報公開及び個人情報保護事務	総務課（総務部）
110	広聴業務	25頁	広聴業務	市民参画・協働推進課
111	市民と市長の「対話集会」	25頁	政策の企画及び総合調整に関する事務	政策推進課
112	第5次総合計画（後期基本計画）の策定	25頁	総合計画の策定と進行管理に関する事務	政策推進課
113	執務スペースの適正化と新たなワークプレイスの創出	26頁	行政改革の推進	DX行革推進課
114	生成AIの導入	26頁	総合行政情報システムの計画・運用支援	DX行革推進課
115	公共施設の包括管理業務	26頁	庁舎管理事務	総務課（総務部）
116	公共施設等総合管理計画の推進	26頁	公共施設等総合管理計画の推進に関する事務	DX行革推進課
117	システム標準化・共通化	26頁	総合行政情報システムの計画・運用支援	DX行革推進課
118	職員の人材育成	26頁	職員研修事業 人事評価事業 人事課所管のその他一般事務	人事課
119	人事評価制度	26頁	人事評価事業	人事課
120	職員研修制度	26頁	職員研修事業	人事課
121	コンプライアンスの推進	26頁	コンプライアンスに関する事務	法務コンプライアンス課

付 表

目 次

1	各会計歳入歳出決算概要	39
2	各会計繰越事業繰越額一覧表	40
3	各会計資金収支の状況調	46
4	一般会計予算対比決算額調（歳入）	48
5	一般会計予算対比決算額調（歳出）	49
6	一般会計目的別性質別決算状況調	50
7	財政構造調（歳入）	52
8	財政構造調（歳出）	54
9	市税の徴収実績	56
10	企業・特別会計に対する繰出等の状況調	58
11	地方債現在高の状況調	60
12	地方債借入先別及び利率別現在高の状況調	62
13	国民健康保険事業決算状況調	64
14	公共用地取得費決算状況調	68
15	都市再開発事業決算状況調	72
16	駐車場事業決算状況調	74
17	介護保険事業決算状況調	76
18	後期高齢者医療事業決算状況調	78
19	各会計投資的事業の概要と効果	80
20	定額運用基金運用状況調	88

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

会計区分		最終予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計		50,870,960	48,201,250	46,169,356	2,031,894	259,342	1,772,552	1,696,790
特別会計	国民健康 保険事業	9,360,691	9,237,360	9,055,961	181,399		181,399	175,735
	公共用地 取得費	2,574,557	2,240,751	2,193,617	47,134	11	47,123	31,503
	都市再開発 事業	823,962	816,822	431,963	384,859	325,019	59,840	54,043
	駐車場事業	46,000	79,587	40,928	38,659		38,659	34,820
	介護保険 事業	10,245,158	10,132,862	9,983,776	149,086		149,086	55,915
	後期高齢者 医療事業	2,864,000	2,883,583	2,746,340	137,243		137,243	110,663
	小 計	25,914,368	25,390,965	24,452,585	938,380	325,030	613,350	462,679
総 計		76,785,328	73,592,215	70,621,941	2,970,274	584,372	2,385,902	2,159,469

* 端数処理のため、計が一致しないことがある。

繰越明許費

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入 特定財源
一 般 会 計	02 総 務 費	01 総 務 管 理 費	公 共 用 地 等 整 備 事 業	2,300	2,300	
	03 民 生 費	01 社 会 福 祉 費	物 価 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 支 給 事 業 (追 加 分)	372,625	67,649	
			障がい福祉サービス事業所等に対する 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	9,100	9,100	
		02 老 人 福 祉 費	介護保険サービス事業所等に対する 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	38,000	38,000	
		03 児 童 福 祉 費	障がい児通所支援事業所に対する 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	4,900	4,900	
			私 立 保 育 所 等 に 対 す る 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	6,003	6,003	
			ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業	14,264	14,214	
	04 衛 生 費	02 清 掃 費	ご み 収 集 車 購 入 事 業	19,084	17,169	
	08 土 木 費	02 道 路 橋 梁 費	舗 装 個 別 施 設 計 画 策 定 事 業	2,500	2,500	
			無 電 柱 化 関 連 事 業	160,085	160,085	
			橋 梁 長 寿 命 化 対 策 事 業	2,600	2,600	
		04 都 市 計 画 費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	117,591	116,536	
			都 市 公 園 施 設 整 備 事 業	27,824	22,662	

繰越額一覧表

(単位：千円)

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
			2,300	03 財産管理費	14 工事請負費	2,300
67,649				01 社会福祉総務費	10 需用費	44
					11 役務費	1,736
					12 委託料	8,999
					13 使用料及び賃借料	20
					18 負担金、補助及び交付金	56,850
9,100				03 障害者福祉費	18 負担金、補助及び交付金	9,100
38,000				02 老人福祉事業費	18 負担金、補助及び交付金	38,000
4,900				01 児童福祉総務費	18 負担金、補助及び交付金	4,900
6,003				02 保育所費	18 負担金、補助及び交付金	6,003
14,214				05 母子福祉事業費	10 需用費	73
					11 役務費	141
					18 負担金、補助及び交付金	14,000
	12,700		4,469	01 じん芥処理費	11 役務費	64
					17 備品購入費	17,006
					26 公課費	99
680			1,820	02 道路橋梁維持費	12 委託料	2,500
26,070	19,100		114,915	03 道路橋梁新設改良費	12 委託料	1,669
					14 工事請負費	108,500
					21 補償、補填及び賠償金	49,916
			2,600	03 道路橋梁新設改良費	14 工事請負費	2,600
	87,400		29,136	04 都市再開発費	12 委託料	104,355
					14 工事請負費	12,181
7,000	6,300		9,362	05 公園緑地費	14 工事請負費	22,662

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入
						特定財源
一 般 会 計	10 教 育 費	02 小 学 校 費	精 道 小 学 校 空 調 設 備 改 修 工 事	62,601	62,601	
			防 犯 対 策 施 設 整 備 工 事 （ 小 学 校 ）	50,600	50,600	
			体 育 館 空 調 設 備 設 置 工 事 （ 小 学 校 ）	503,718	503,718	
		03 中 学 校 費	防 犯 対 策 施 設 整 備 工 事 （ 中 学 校 ）	14,740	14,740	
			体 育 館 空 調 設 備 設 置 工 事 （ 中 学 校 ）	265,953	265,953	
		05 幼 稚 園 費	防 犯 対 策 施 設 整 備 工 事 （ 幼 稚 園 ）	17,127	17,127	
		06 社 会 教 育 費	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 所 に 対 す る 物 価 高 騰 対 策 支 援 事 業	224	224	
			市 民 会 館 （ 本 館 ） L E D 照 明 設 置 工 事	160,094	160,094	
		07 保 健 体 育 費	海 浜 公 園 水 泳 プール 日 避 け 屋 根 改 修 工 事	29,538	29,538	
			海 浜 公 園 水 泳 プール 防 滑 シート 貼 替 工 事	4,720	4,720	
		計		1,886,191	1,573,033	

繰越額の財源内訳				説明		
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
18,064	44,500		37	03 学校建設費	14 工事請負費	62,601
25,553	24,800		247	03 学校建設費	14 工事請負費	50,600
133,879	369,200		639	03 学校建設費	14 工事請負費	503,718
7,443	7,100		197	03 学校建設費	14 工事請負費	14,740
88,524	177,100		329	03 学校建設費	14 工事請負費	265,953
8,649	8,300		178	03 幼稚園建設費	14 工事請負費	17,127
224				03 青少年対策費	18 負担金、補助及び交付金	224
40,000	31,700		88,394	08 市民会館費	12 委託料	2,764
					14 工事請負費	157,330
		29,538		04 体育施設費	14 工事請負費	29,538
			4,720	04 体育施設費	14 工事請負費	4,720
495,953	788,200	29,538	259,342			

会 計 区 分	款	項	事 業 名	議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額	翌 年 度 へ の 実 繰 越 額	既 収 入 特定財源
公共用地取得費 特別会計	01 用 地 費	01 用 地 買 収 費	公 共 用 地 等 整 備 事 業	127,711	127,711	
	計			127,711	127,711	
都市再開発事業 特別会計	01 都 市 再 開 発 事 業 費	02 芦 屋 駅 南 地 区 再 開 発 事 業 費	J R 芦 屋 駅 南 地 区 第 二 種 市 街 地 再 開 発 事 業	497,646	355,264	
	計			497,646	355,264	
合 計				2,511,548	2,056,008	

繰越額の財源内訳			説明			
未収入特定財源			一般財源	目	節	金額
国県支出金	地方債	その他				
	127,700		11	01 用地買収費	16 公有財産 購入費	92,101
					21 補償、補填 及び賠償金	35,610
	127,700		11			
30,245			325,019	02 施設建設費	12 委託料	17,765
					14 工事請負費	11,393
					16 公有財産 購入費	77,269
					18 負担金、補助 及び交付金	144,800
					21 補償、補填 及び賠償金	104,037
30,245			325,019			
526,198	915,900	29,538	584,372			

付表 3

各 会 計 資 金

年 月			R6／4	5	6	7	8	9
区 分								
歳入	一 般 会 計		2,555,476	5,402,915	4,961,783	2,919,705	3,072,936	3,245,275
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,798	89,786	709,095	739,431	883,409	641,837
		公 共 用 地 取 得 費	4,022	713	36,882	9,970	3,220	2,632
		都 市 再 開 発 事 業	0	3,615	153,433	213	309	309
		駐 車 場 事 業	0	3,276	38,356	4,836	3,586	4,106
		介 護 保 険 事 業	1,268	1,162,462	445,224	1,377,810	447,732	861,156
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,440	124,026	113,795	311,524	374,418	251,587
	合 計 ①		2,567,004	6,786,793	6,458,568	5,363,489	4,785,610	5,006,902
歳出	一 般 会 計		2,573,707	2,581,668	3,025,780	2,521,494	2,473,669	3,923,959
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,489	76,371	544,858	476,904	844,534	816,832
		公 共 用 地 取 得 費	0	30	0	0	0	2,533
		都 市 再 開 発 事 業	5,175	34,365	16,139	24,316	5,430	5,602
		駐 車 場 事 業	9,159	2,621	2,588	2,599	2,587	2,673
		介 護 保 険 事 業	41,759	822,092	821,985	815,936	789,878	810,192
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	108,015	222,894	3,611	232,194	231,249	225,350
	合 計 ②		2,755,304	3,740,041	4,414,961	4,073,443	4,347,347	5,787,141
歳入歳出差引(①－②)③			△ 188,300	3,046,752	2,043,607	1,290,046	438,263	△ 780,239
一 時 借 入 金 ④			0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 金 ⑤			0	0	0	0	0	0
公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥			△ 188,300	2,858,452	4,902,059	6,192,105	6,630,368	5,850,129
歳入歳出外現金⑦			718,922	742,302	271,685	236,974	255,635	239,563
県 民 税 保 管 金 ⑧			0	0	965,028	1,494,389	874,664	834,977
前年度及び翌年度歳計現金⑨			4,697,950	2,637,007	0	0	0	0
資 金 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨)			5,228,572	6,237,761	6,138,772	7,923,468	7,760,667	6,924,669

収 支 の 状 況 調

(単位:千円)

10	11	12	R7／1	2	3	4	5	合 計
2,262,255	3,475,615	3,173,646	2,273,334	2,035,975	8,446,400	1,163,499	3,212,436	48,201,250
729,326	794,938	628,390	711,378	658,808	1,408,723	1,005,085	232,356	9,237,360
8,060	3,175	10,254	3,078	103,672	15,757	5,988	2,033,328	2,240,751
213	309	405	213	405	20,335	191	636,872	816,822
3,755	3,223	3,939	3,819	3,022	3,179	4,490	0	79,587
752,507	770,720	532,997	990,799	436,381	1,005,332	105,059	1,243,415	10,132,862
138,466	265,698	140,775	268,144	140,215	546,125	129,303	78,067	2,883,583
3,894,582	5,313,678	4,490,406	4,250,765	3,378,478	11,445,851	2,413,615	7,436,474	73,592,215
2,772,947	3,023,276	3,638,947	2,172,020	2,911,548	5,298,065	2,504,358	6,747,918	46,169,356
886,703	822,940	846,717	881,567	856,899	870,943	1,109,494	3,710	9,055,961
53	0	0	298,086	0	1,733,265	0	159,650	2,193,617
19,744	90,565	17,980	5,933	183,387	5,187	18,204	△ 64	431,963
2,604	2,599	2,736	4,469	2,670	2,929	2,588	△ 1,894	40,928
851,388	803,625	880,575	826,593	828,710	848,171	775,216	67,656	9,983,776
231,758	223,500	266,006	229,872	3,167	147,311	233,570	387,843	2,746,340
4,765,197	4,966,505	5,652,961	4,418,540	4,786,381	8,905,871	4,643,430	7,364,819	70,621,941
△ 870,615	347,173	△ 1,162,555	△ 167,775	△ 1,407,903	2,539,980	△ 2,229,815	71,655	2,970,274
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
4,979,514	5,326,687	4,164,132	3,996,357	2,588,454	5,128,434	2,898,619	2,970,274	
251,979	275,213	339,768	257,409	244,667	214,004	711,277	769,630	
571,602	1,111,016	543,796	880,094	794,935	540,754	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 230,319	1,576,483	
5,803,095	6,712,916	5,047,696	5,133,860	3,628,056	5,883,192	3,379,577	5,316,387	

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	主 な 増 減 理 由
1 市 税	25,308,684	26,012,670	703,986	
(1) 普 通 税	23,189,286	23,879,943	690,657	市民税 582,067 固定資産税 108,123 軽自動車税 △ 904 市たばこ税 1,371
(2) 目 的 税	2,119,398	2,132,727	13,329	事業所税 △ 784 都市計画税 13,353 入湯税 760
2 地 方 譲 与 税	171,800	179,689	7,889	地方揮発油譲与税 9,609 自動車重量譲与税 336 森林環境譲与税 △ 2,056
3 利 子 割 交 付 金	16,000	25,307	9,307	
4 配 当 割 交 付 金	233,000	451,539	218,539	
5 株式等譲渡所得割交付金	349,000	596,262	247,262	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,970	136,629	9,659	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,852,000	2,129,803	277,803	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	39,394	18,394	
9 ゴルフ場利用税交付金	2,600	3,852	1,252	
10 地 方 特 例 交 付 金	435,000	453,677	18,677	
11 地 方 交 付 税	450,000	598,763	148,763	
12 交通安全対策特別交付金	13,000	10,199	△ 2,801	
20 分 担 金 及 び 負 担 金	254,881	207,779	△ 47,102	
(1) 分 担 金	180	60	△ 120	土木費分担金 △ 120
(2) 負 担 金	254,701	207,719	△ 46,982	民生費負担金 △ 4,932 衛生費負担金 1,167 土木費負担金 △ 43,510 消防費負担金 705 教育費負担金 △ 412
21 使用料及び手数料	1,338,091	1,375,641	37,550	
(1) 使 用 料	1,160,592	1,196,412	35,820	総務使用料 588 民生使用料 △ 4,338 衛生使用料 36,500 土木使用料 7,682 消防使用料 △ 7 教育使用料 △ 4,605
(2) 手 数 料	177,499	179,229	1,730	総務手数料 6,216 民生手数料 243 衛生手数料 △ 3,035 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 △ 1,673 消防手数料 △ 20
22 国 庫 支 出 金	7,460,232	6,641,454	△ 818,778	
(1) 国 庫 負 担 金	4,810,716	4,639,107	△ 171,609	民生費負担金 △ 174,969 衛生費負担金 1,264 消防費負担金 2,079 教育費負担金 17
(2) 国 庫 補 助 金	2,625,522	1,977,120	△ 648,402	総務費補助金 △ 180,782 民生費補助金 △ 30,953 衛生費補助金 △ 15,491 土木費補助金 △ 102,780 消防費補助金 △ 8,405 教育費補助金 △ 309,991
(3) 国 庫 委 託 金	23,994	25,227	1,233	総務費委託金 20 民生費委託金 1,588 衛生費委託金 △ 375
23 県 支 出 金	2,738,104	2,568,284	△ 169,820	
(1) 県 負 担 金	1,936,008	1,845,994	△ 90,014	総務費負担金 136 民生費負担金 △ 90,158 衛生費負担金 △ 1 教育費負担金 9
(2) 県 補 助 金	518,768	436,496	△ 82,272	総務費補助金 2,085 民生費補助金 △ 91,855 衛生費補助金 △ 3,157 農林水産業費補助金 △ 45 商工費補助金 3,290 土木費補助金 △ 1,590 消防費補助金 △ 2,382 教育費補助金 11,382
(3) 県 委 託 金	283,328	285,794	2,466	総務費委託金 △ 1,449 民生費委託金 △ 170 衛生費委託金 △ 211 農林水産業費委託金 △ 464 土木費委託金 3,668 教育費委託金 1,092
24 財 産 収 入	224,001	241,096	17,095	財産運用収入 8,868 財産売却収入 8,227
25 寄 附 金	172,734	188,511	15,777	一般寄附金 △ 570 そ の 他 16,347
26 繰 入 金	3,855,786	1,972,022	△ 1,883,764	基金繰入金 △ 1,883,129 他会計繰入金 △ 635
27 繰 越 金	2,075,286	2,075,286	0	
28 諸 収 入	1,486,491	1,455,493	△ 30,998	預金利子 3,352 延滞金加算金及び過料 △ 3,678 貸付金元利収入 △ 19,893 雑入 △ 10,779
29 市 債	2,286,300	837,900	△ 1,448,400	総務債 △ 154,300 衛生債 △ 19,400 土木債 △ 368,600 消防債 △ 10,200 教育債 △ 895,900
歳 入 合 計	50,870,960	48,201,250	△ 2,669,710	繰越事業にかかる未収入特定財源 1,313,691 歳入不足額 1,356,019 翌年度へ繰り越すべき財源 259,342

付表 5

歳 出

(単位：千円)

区分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A)-(B)	決算額 構成比	予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由
1 議 会 費	410,286	393,803	16,483	0.8	
2 総 務 費	7,881,606	7,383,895	497,711	16.0	総務管理費 397,929 (うち繰越明許 83,295) 徴税費 70,770 戸籍住民基本台帳費 14,678 (うち繰越明許 3,454) 選挙費 13,001 統計調査費 959 監査委員費 374
3 民 生 費	18,667,476	17,435,320	1,232,156	37.8	社会福祉費 539,281 (うち繰越明許 59,792) 老人福祉費 232,037 児童福祉費 357,574 (うち繰越明許 939) 生活保護費 102,937 災害救助費 327
4 衛 生 費	5,126,147	4,802,410	323,737	10.4	保健衛生費 216,455 (うち繰越明許 16,213) 清掃費 105,977 上水道費 1,305
5 労 働 費	22,403	21,259	1,144	0.0	
6 農林水産業費	32,763	28,155	4,608	0.1	
7 商 工 費	212,526	168,898	43,628	0.4	
8 土 木 費	5,547,573	4,722,424	825,149	10.2	土木管理費 3,648 道路橋梁費 364,040 (うち繰越明許 27,055) 都市計画費 399,861 (うち繰越明許 176,425) 住宅費 57,600
9 消 防 費	1,937,556	1,890,624	46,932	4.1	(うち繰越明許 937)
10 教 育 費	6,256,087	4,629,011	1,627,076	10.0	教育総務費 174,805 小学校費 757,987 (うち繰越明許 18,578) 中学校費 336,385 (うち繰越明許 2,610) 幼稚園費 36,276 (うち繰越明許 225) 社会教育費 239,091 (うち繰越明許 3,277) 保健体育費 82,532
11 災 害 復 旧 費	12,000	2,109	9,891	0.0	
12 公 債 費	4,705,401	4,691,298	14,103	10.2	
13 諸 支 出 金	1,670	150	1,520	0.0	
14 繰上充用金				0.0	
15 予 備 費	57,466		57,466	0.0	
歳 出 合 計	50,870,960	46,169,356	4,701,604	100.0	継続費繰越 繰越明許 1,573,033 事故繰越 不用額 3,128,571

付表 6

一 般 会 計 目 的 別

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水産業費	商 工 費
I 消費的経費		393,803	4,405,317	14,559,494	3,671,985	21,259	28,155	166,568
	1 人 件 費	350,792	2,059,580	2,016,973	706,611		21,490	69,198
	(1) 報 酬	225,656	506,358	459,699	103,499		89	20,024
	(2) 職 員 給	66,701	991,144	1,257,901	491,423		17,657	38,843
	ア 給 料	35,832	509,701	677,372	261,120		9,197	19,266
	イ 諸 手 当 (退職手当を除く)	30,869	481,443	580,529	230,303		8,460	19,577
	(3) そ の 他	58,435	562,078	299,373	111,689		3,744	10,331
	2 物 件 費	30,287	1,774,035	1,232,024	2,044,052	442	5,497	80,755
	3 維持補修費		38,619	20,761	65,648	285	25	50
	4 そ の 他	12,724	533,083	11,289,736	855,674	20,532	1,143	16,565
	(1) 扶 助 費			8,794,306	55,063			
	(2) 補助、交付金	11,725	22,141	1,203,781	78,747	20,100	838	15,431
	(3) そ の 他	999	510,942	1,291,649	721,864	432	305	1,134
II 投資的経費			192,153	35,851	124,501			
	1 普通建設事業費		192,153	35,851	124,501			
	(1) 補助事業		3,536	9,038				
	(2) 単独事業		188,617	26,813	124,501			
	(3) そ の 他							
	2 災害復旧費							
III 公 債 費								
IV 積 立 金			1,050,998	58,489	4,290			
V 貸 付 金					800,000			2,330
VI 出 資 金					201,634			
VII 繰 出 金			1,735,427	2,781,486				
VIII 繰上充用金								
合 計		393,803	7,383,895	17,435,320	4,802,410	21,259	28,155	168,898

性 質 別 決 算 状 況 調

(単位:千円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	繰 上 充用金	合 計
2,938,462	1,413,326	4,111,000			150		31,709,519
573,131	1,247,411	2,011,307					9,056,493
38,798	22,915	813,341					2,190,379
444,004	969,077	861,301					5,138,051
225,956	466,418	461,373					2,666,235
218,048	502,659	399,928					2,471,816
90,329	255,419	336,665					1,728,063
950,489	137,014	1,807,815					8,062,410
208,722	9,647	44,472					388,229
1,206,120	19,254	247,406			150		14,202,387
		134,924					8,984,293
334,297	2,512	32,738					1,722,310
871,823	16,742	79,744			150		3,495,784
1,132,411	477,298	481,285	2,109				2,445,608
1,132,411	477,298	481,285					2,443,499
522,223	83,331	152,109					770,237
610,188	393,967	329,176					1,673,262
			2,109				2,109
				4,691,298			4,691,298
14,860		36,726					1,165,363
10							802,340
							201,634
636,681							5,153,594
4,722,424	1,890,624	4,629,011	2,109	4,691,298	150		46,169,356

付表 7

財 政 構

歳 入

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特 定 財 源	一般財源等	
1 市 税	26,012,670		2,026,799	23,985,871
2 地 方 譲 与 税	179,689			179,689
3 利 子 割 交 付 金	25,307			25,307
4 配 当 割 交 付 金	451,539			451,539
5 株式等譲渡所得割交付金	596,262			596,262
6 法 人 事 業 税 交 付 金	136,629			136,629
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,129,803			2,129,803
8 環 境 性 能 割 交 付 金	39,394			39,394
9 ゴルフ場利用税交付金	3,852			3,852
10 地 方 特 例 交 付 金	453,677			453,677
11 地 方 交 付 税	598,763		598,763	
12 交通安全対策特別交付金	10,199			10,199
13 自動車取得税交付金				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	207,779	30,864	60	176,855
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,375,641		200,553	1,175,088
16 国 庫 支 出 金	6,641,454	1,680,527	88,196	4,872,731
17 都 道 府 県 支 出 金	2,568,284	171,508	18,623	2,378,153
18 財 産 収 入	241,096	35,136	205,960	
19 寄 附 金	188,511	105,445	83,066	—
20 繰 入 金	1,972,022	1,927,372	44,650	—
21 繰 越 金	2,075,286	260,720	1,814,566	—
22 諸 収 入	1,455,493	239,793	458,754	756,946
23 市 債	837,900	837,900		—
合 計	48,201,250	5,289,265	5,539,990	37,371,995
構 成 比 (%)	100.0	11.0	11.5	77.5

造 調

(単位:千円)

度				前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一般財源等	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		経 常 一般財源等	構 成 比 (%)
—	23,985,871	54.0	7.2	24,257,896	22,274,615	53.0
—	179,689	0.4	△ 0.1	179,846	179,846	0.4
—	25,307	0.1	38.0	18,344	18,344	0.1
—	451,539	0.9	34.7	335,261	335,261	0.7
—	596,262	1.2	67.4	356,231	356,231	0.8
—	136,629	0.3	7.8	126,783	126,783	0.3
—	2,129,803	4.4	5.1	2,026,751	2,026,751	4.4
—	39,394	0.1	14.4	34,435	34,435	0.1
—	3,852	0.0	0.4	3,836	3,836	0.0
—	453,677	0.9	730.1	54,655	54,655	0.1
—		1.3	△ 5.5	633,947		1.4
—	10,199	0.0	△ 9.1	11,220	11,220	0.0
			皆減	1,891	1,891	0.0
176,855		0.4	△ 10.6	232,315		0.5
1,175,088		2.9	△ 3.0	1,418,410		3.1
4,872,731	—	13.8	△ 11.9	7,535,060	—	16.5
2,378,153	—	5.3	5.5	2,435,482	—	5.3
		0.5	△ 24.1	317,782		0.7
—	—	0.4	△ 5.0	198,371	—	0.4
—	—	4.1	864.9	204,373	—	0.5
—	—	4.3	△ 15.6	2,459,660	—	5.4
727,732	29,214	3.0	5.9	1,374,102	61,514	3.0
—	—	1.7	△ 45.0	1,524,500	—	3.3
9,330,559	28,041,436	100.0	5.4	45,741,151	25,485,382	100.0
19.3	58.2	—	—	100.0	55.7	—

付表 8

歳 出

区 分	本 年			
	決 算 額 (A)	臨 時 的 な も の (B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 人 件 費 (a)	9,056,493	72,462	74,975	8,909,056
2 物 件 費	8,062,410	345,627	945,115	6,771,668
3 維 持 補 修 費	388,229			388,229
4 扶 助 費	8,984,293	463	2,364	8,981,466
5 補 助 費	5,218,094	1,138,252	679,798	3,400,044
小 計	31,709,519	1,556,804	1,702,252	28,450,463
6 積 立 金	1,165,363	272,237	893,126	—
7 出 資 金	201,634		201,634	—
8 貸 付 金	802,340	10	800,000	2,330
9 繰 出 金	5,153,594	1,731,100	789,234	2,633,260
10 公 債 費	4,691,298			4,691,298
(1) 元 利 償 還 金	4,691,298			4,691,298
(2) 一 時 借 入 金 等		—		
11 繰 上 充 用 金		—		—
計	43,723,748	3,560,151	4,386,246	35,777,351
12 投 資 的 経 費	2,445,608	1,514,695	930,913	—
うち 人 件 費 (b)	10,700		10,700	—
(1) 普 通 建 設 事 業 費	2,443,499	1,514,695	928,804	—
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	2,109		2,109	—
合 計	46,169,356	5,074,846	5,317,159	35,777,351
うち 人 件 費 (a)+(b)	9,067,193	72,462	85,675	8,909,056
構 成 比 (%)	100.0	11.0	11.5	77.5

(単位:千円)

度					前 年 度		
左 の 内 訳		決 算 額	決 算 額	経 常 収	決 算 額	左 の うち	決 算 額
特 定 財 源	一般財源等	構 成 比	増 減 率	支 比 率		経 常	構 成 比
		(%)	(%)	(%)		一般財源等	(%)
561,892	8,347,164	19.6	10.1	29.8	8,228,714	7,530,212	18.8
1,714,109	5,057,559	17.5	11.0	18.0	7,263,993	4,761,259	16.6
129,563	258,666	0.8	34.1	0.9	289,470	223,423	0.7
6,001,297	2,980,169	19.5	12.2	10.6	8,004,703	2,687,990	18.3
90,701	3,309,343	11.3	△ 13.4	11.8	6,022,193	3,262,090	13.8
8,497,562	19,952,901	68.7	6.4	71.2	29,809,073	18,464,974	68.2
—	—	2.5	△ 27.2	—	1,601,255	—	3.7
—	—	0.4	△ 10.3	—	224,850	—	0.5
2,330		1.7	165.5		302,210		0.7
704,803	1,928,457	11.2	59.1	6.9	3,239,495	1,895,314	7.4
340,283	4,351,015	10.2	8.8	15.4	4,312,883	3,953,282	9.9
340,283	4,351,015	10.2	8.8	15.4	4,312,883	3,953,282	9.9
—	—			—		—	
9,544,978	26,232,373	94.7	10.7	93.5	39,489,766	24,313,570	90.4
—	—	5.3	△ 41.4	—	4,176,099	—	9.6
—	—	0.0	16.7	—	9,166	—	0.0
—	—	5.3	△ 40.9	—	4,132,060	—	9.5
—	—		△ 95.2	—	44,039	—	0.1
9,544,978	26,232,373	100.0	5.7	93.5	43,665,865	24,313,570	100.0
561,892	8,347,164	19.6	10.1	29.8	8,237,880	7,530,212	18.9
20.7	56.8	—	—	—	100.0	55.7	—

付表 9

市 税 の

税 目 別 区 分	調 定 済 額		
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C
一 普 通 税	23,878,666	605,617	24,484,283
1.法 定 普 通 税	23,878,666	605,617	24,484,283
(1)市 民 税	15,481,172	537,342	16,018,514
ア個 人 均 等 割	145,794	6,489	152,283
イ所 得 割	14,469,176	519,193	14,988,369
上記のうち退職所得分	332,678		332,678
ウ法 人 均 等 割	346,575	4,980	351,555
エ法 人 税 割	519,627	6,680	526,307
(2)固 定 資 産 税	8,078,478	65,757	8,144,235
ア純 固 定 資 産 税	7,983,431	65,757	8,049,188
①土 地	3,409,468	27,584	3,437,052
②家 屋	4,027,804	34,099	4,061,903
③償 却 資 産	546,159	4,074	550,233
イ交 付 金	95,047		95,047
(3)軽 自 動 車 税	53,436	2,518	55,954
ア環 境 性 能 割	3,921		3,921
イ種 別 割	49,515	2,518	52,033
(4)市 た ば こ 税	265,580		265,580
(5)鉱 産 税			
(6)特 別 土 地 保 有 税			
ア保 有 分			
イ取 得 分			
ウ遊 休 土 地 分			
2.法 定 外 普 通 税			
二 目 的 税	2,133,619	16,764	2,150,383
1.法 定 目 的 税	2,133,619	16,764	2,150,383
(1)入 湯 税	30,947		30,947
(2)事 業 所 税	74,981		74,981
(3)都 市 計 画 税	2,027,691	16,764	2,044,455
ア土 地	1,165,890	9,460	1,175,350
イ家 屋	861,801	7,304	869,105
(4)水 利 地 益 税			
(5)共 同 施 設 税			
(6)宅 地 開 発 税			
2.法 定 外 目 的 税			
三 旧 法 に よ る 税			
合 計 (一～三)	26,012,285	622,381	26,634,666
国民健康保険料	2,106,576	285,980	2,392,556

徴 収 実 績

(単位:千円)

収 入 済 額			徴 収 率 (%)			
現 年 課 税 分 D	滞 納 繰 越 分 E	合 計 F	D/A	E/B	F/C	前年度 の F/C
23,788,475	91,468	23,879,943	99.6	15.1	97.5	96.9
23,788,475	91,468	23,879,943	99.6	15.1	97.5	96.9
15,429,745	55,725	15,485,470	99.7	10.4	96.7	95.6
145,275	662	145,937	99.6	10.2	95.8	95.6
14,418,805	52,937	14,471,742	99.7	10.2	96.6	95.4
332,678		332,678	100.0		100.0	100.0
346,360	908	347,268	99.9	18.2	98.8	98.6
519,305	1,218	520,523	99.9	18.2	98.9	98.5
8,040,912	34,991	8,075,903	99.5	53.2	99.2	99.1
7,945,865	34,991	7,980,856	99.5	53.2	99.2	99.1
3,392,968	14,678	3,407,646	99.5	53.2	99.1	99.1
4,008,313	18,145	4,026,458	99.5	53.2	99.1	99.1
544,584	2,168	546,752	99.7	53.2	99.4	99.2
95,047		95,047	100.0		100.0	100.0
52,238	752	52,990	97.8	29.9	94.7	95.2
3,921		3,921	100.0		100.0	100.0
48,317	752	49,069	97.6	29.9	94.3	94.9
265,580		265,580	100.0		100.0	100.0
2,123,807	8,920	2,132,727	99.5	53.2	99.2	99.2
2,123,807	8,920	2,132,727	99.5	53.2	99.2	99.2
30,947		30,947	100.0		100.0	100.0
74,981		74,981	100.0		100.0	100.0
2,017,879	8,920	2,026,799	99.5	53.2	99.1	99.1
1,160,248	5,034	1,165,282	99.5	53.2	99.1	99.1
857,631	3,886	861,517	99.5	53.2	99.1	99.1
25,912,282	100,388	26,012,670	99.6	16.1	97.7	97.1
2,008,292	88,257	2,096,549	95.3	30.9	87.6	87.7

資金別 会計別	繰					
	繰 出 金	負 担 金	補 助 金	出 資 金	貸 付 金	合 計 (A)
上 水 道 事 業		40,364	1,879			42,243
病 院 事 業		407,284	171,304	199,953	800,000	1,578,541
下 水 道 事 業		844,642	328,306			1,172,948
国民健康保険事業	896,399					896,399
公共用地取得費	1,735,427					1,735,427
都市再開発事業	636,681					636,681
駐 車 場 事 業						
介 護 保 険 事 業	1,543,001					1,543,001
後期高齢者医療事業	342,086					342,086
総 計	5,153,594	1,292,290	501,489	199,953	800,000	7,947,326

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

出						繰入				
(A) の内訳						繰入金	貸付金		その他	合計
運転資金	事務費	建設費	公債費 財源	赤字補填 財源	その他		運転資金	その他		
					42,243				10,821	10,821
	1,343,223		235,318					279,955	1,197	281,152
	1,128,784	43,572	592							
	186,930				709,469					
			1,735,427			159,650				159,650
		636,681								
	250,218				1,292,783	38,498				38,498
	64,686				277,400					
	2,973,841	680,253	1,971,337		2,321,895	198,148		279,955	12,018	490,121

付表 11

地 方 債 現 在

区 分	前年度末残高 A	本年度発行額 B	本 年 度 元 利	
			元 金 C	利 子
1 普通債	38,623,640	837,900	3,490,604	248,880
(1) 総務債	1,992,153		292,417	9,104
庁舎整備等	1,729,142		237,391	7,941
集会所整備	263,011		55,026	1,163
(2) 民生債	2,827,326		132,602	9,885
社会福祉施設整備	360,925		35,717	2,047
老人福祉施設整備	4,422		396	57
児童福祉施設整備	2,461,979		96,489	7,781
(3) 衛生債	1,623,392		195,610	17,158
保健衛生施設整備	744,728		43,310	4,567
清掃施設整備	158,619		39,338	721
阪神水道企業団出資債	546,841		107,808	10,354
水道事業出資債	173,204		5,154	1,516
(4) 土木債	17,316,772	310,500	1,720,127	122,213
道路橋梁施設整備	978,227	46,300	55,402	5,511
都市計画施設整備	8,650,194	223,100	780,079	49,733
公営住宅施設整備	7,688,351	41,100	884,646	66,969
(5) 消防債	1,314,234	393,200	282,157	4,538
消防防災施設整備	1,314,234	393,200	282,157	4,538
(6) 教育債	13,549,763	134,200	867,691	85,982
学校教育施設整備	12,318,838	134,200	765,475	77,430
社会教育施設整備	883,276		59,051	7,419
体育教育施設整備	347,649		43,165	1,133
2 災害復旧債	42,300			245
3 減収補てん債	87,917		5,147	52
4 減税補てん債	144,887		72,854	88
5 臨時税収補てん債				
6 臨時財政対策債	6,837,318		859,748	13,680
7 市町財政等調整基金貸付金	46,000			
合 計	45,782,062	837,900	4,428,353	262,945

高 の 状 況 調

(単位:千円)

償 還 額 計 D	D の財 源 内 訳		差引現在高 A+B-C E	E の借 入 先 別 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源		政 府 資 金	そ の 他
3,739,484	340,283	3,399,201	35,970,936	13,743,313	22,227,623
301,521		301,521	1,699,736	15,346	1,684,390
245,332		245,332	1,491,751	15,346	1,476,405
56,189		56,189	207,985		207,985
142,487		142,487	2,694,724	96,074	2,598,650
37,764		37,764	325,208	91,066	234,142
453		453	4,026		4,026
104,270		104,270	2,365,490	5,008	2,360,482
212,768		212,768	1,427,782	354,430	1,073,352
47,877		47,877	701,418		701,418
40,059		40,059	119,281	59,473	59,808
118,162		118,162	439,033	294,957	144,076
6,670		6,670	168,050		168,050
1,842,340	340,283	1,502,057	15,907,145	10,445,826	5,461,319
60,913		60,913	969,125	189,671	779,454
829,812		829,812	8,093,215	4,496,325	3,596,890
951,615	340,283	611,332	6,844,805	5,759,830	1,084,975
286,695		286,695	1,425,277	51,360	1,373,917
286,695		286,695	1,425,277	51,360	1,373,917
953,673		953,673	12,816,272	2,780,277	10,035,995
842,905		842,905	11,687,563	2,636,962	9,050,601
66,470		66,470	824,225	143,315	680,910
44,298		44,298	304,484		304,484
245		245	42,300	42,300	
5,199		5,199	82,770	82,770	
72,942		72,942	72,033	72,033	
873,428		873,428	5,977,570	5,184,084	793,486
			46,000		46,000
4,691,298	340,283	4,351,015	42,191,609	19,124,500	23,067,109

付表 12

地方債借入先別及び利率別

借入先		利 率	前 年 度 末 現 在 高 A	本 年 度 発 行 額 B	本 年 度 償 還 元 金 額 C	本 年 度 末 残 高 A+B-C D
1	政府資金		21,603,694	154,800	2,633,994	19,124,500
内 訳	(1) 財政融資資金		20,912,960	154,800	2,330,050	18,737,710
	うち旧資金運用部資金		1,803,220		577,053	1,226,167
	(2) 郵貯資金		221,874		149,842	72,032
	(3) 簡保資金		468,860		154,102	314,758
2	地方公共団体金融機構		2,020,666	377,900	105,460	2,293,106
3	国の予算貸付		5,500		1,000	4,500
4	市中銀行		15,739,412	297,000	1,076,610	14,959,802
5	その他の金融機関		5,414,241		468,203	4,946,038
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等		952,549	8,200	143,086	817,663
10	外国債					
11	その他		46,000			46,000
小	計 (1～11) E		45,782,062	837,900	4,428,353	42,191,609
E 内 訳	証書借入分		45,782,062	837,900	4,428,353	42,191,609
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合	計 (1～12)		45,782,062	837,900	4,428,353	42,191,609

借入先		利 率	D の 利 率			
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1	政府資金		1,131,116	6,926		
内 訳	(1) 財政融資資金		1,131,116	6,926		
	うち旧資金運用部資金		1,131,116	6,926		
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E		1,131,116	6,926		
E 内 訳	証書借入分		1,131,116	6,926		
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		—	—	—	—
合	計 (1～12)		1,131,116	6,926		

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳				
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
6,773,960	3,924,318	4,701,475	1,245,316	1,341,389
6,773,960	3,893,264	4,630,438	960,617	1,341,389
			56,167	31,958
			72,032	
	31,054	71,037	212,667	
1,260,519	296,763	449,962	245,400	40,462
4,500				
11,104,759	1,182,600	1,928,198	355,645	388,600
3,667,998	1,278,040			
785,041	32,622			
46,000				
23,642,777	6,714,343	7,079,635	1,846,361	1,770,451
23,642,777	6,714,343	7,079,635	1,846,361	1,770,451
	—	—	—	—
23,642,777	6,714,343	7,079,635	1,846,361	1,770,451

別	内	訳
5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下
-	-	-

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	2,096,549	1 保険総務費	184,619
(1) 現年度分	2,008,292	(1) 人件費	125,055
(2) 滞納繰越分	88,257	(2) その他	59,564
2 国庫支出金	58	2 保険給付費	5,804,492
3 県支出金	6,052,383	(1) 療養諸費	5,773,723
(1) 普通交付金	5,826,201	ア 療養給付費	4,968,628
(2) 特別交付金	226,182	イ 療養費	65,772
ア 保険者努力支援分	28,520	ウ 移送費	0
イ 特別調整交付金分	20,532	エ 審査手数料	17,319
ウ 都道府県繰入金(2号分)	157,358	オ 高額療養費等	722,004
エ 特定健康診査等負担金	19,772	(2) 任意給付費	30,769
4 繰入金	896,399	ア 出産育児一時金	18,988
(1) 基金繰入金	0	イ 葬祭費	4,050
(2) 保険基盤安定繰入金	556,664	ウ その他	7,731
(3) 未就学児均等割保険料繰入金	4,579	3 国民健康保険事業費納付金	2,940,074
(4) 職員給与費等繰入金	186,930	(1) 医療給付費分	1,987,021
(5) 出産育児一時金等	12,659	(2) 後期高齢者支援金等分	681,040
(6) 財政安定化支援事業	24,635	(3) 介護納付金分	272,013
(7) 産前産後保険料繰入金	1,784		
(8) その他一般会計繰入金	109,148	4 保健事業費	78,323
5 繰越金	175,735	5 繰上充用金	0
6 その他の収入	16,236	6 その他	48,453
計	9,237,360	計	9,055,961
歳入歳出差引		181,399	

2 国保加入状況及び職員数(3月～2月ベース 年間平均)

世 帯 数	11,182 世帯	被 保 険 者 数	16,042 人
事 務 職 員 数	12 人		

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	7.8 %
均 等 割	1 人につき	33,480 円
平 等 割	1 世帯につき	20,460 円
賦 課 限 度 額 650,000 円		

イ 後期高齢者支援金等分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.1 %
均 等 割	1 人につき	11,520 円
平 等 割	1 世帯につき	7,680 円
賦 課 限 度 額 240,000 円		

ウ 介護納付金分

区 分	賦 課 標 準	料 率
所 得 割	前年の基準総所得金額	3.0 %
均 等 割	1 人につき	12,960 円
平 等 割	1 世帯につき	5,880 円
賦 課 限 度 額 170,000 円		

(2) 調定額等

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	2,106,576 千円	2,008,292 千円	2,803 千円	95.20%
(再掲)退職被保険者等 分	0 千円	0 千円	0 千円	—
滞 納 繰 越 分	285,980 千円	88,257 千円	17 千円	30.86%
(再掲)退職被保険者等 分	390 千円	43 千円	0 千円	11.03%
計	2,392,556 千円	2,096,549 千円	2,820 千円	87.51%
1 世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 11,151 世帯） 188,914 円				
被保険者 1 人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 15,984 人） 131,793 円				

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース、平均被保険者数 16,042人)

ア 医療給付の状況

(単位：千円)

区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付等	311,445	6,775,879	4,961,586	1,612,197	202,096
療 養 費 等	9,838	89,614	65,793	22,760	1,061
計	321,283	6,865,493	5,027,379	1,634,957	203,157

イ 療養の給付 (診療費) の内訳 (調剤、食事療養費、訪問看護は除く)

区 分	件 数 (件)	日 数 (日)	費 用 額 (千円)	1人当たり 件 数 (件)	1人当たり 日 数 (日)	1人当たり 費用額 (円)
入 院	3,318	46,139	2,163,495	0.21	2.88	134,864
入 院 外	158,264	241,219	2,514,745	9.87	15.04	156,760
歯 科	43,178	67,191	595,781	2.69	4.19	37,139
計	204,760	354,549	5,274,021	12.77	22.11	328,763

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	合 算 分		単 独 分				他法併用分	現物給付分 (再掲)	計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
件 数	1,348	6,817	1,133	838	2,046	2,092	816	8,206	15,090
高額療養費	27,271	53,890	106,573	73,934	307,145	78,385	71,927	647,656	719,125

エ 高額介護合算療養費

件 数 (件)	58
給付額 (千円)	1,835

5 任意給付の状況

区 分	件 数 (件)	給付額 (千円)
出 産 育 児 一 時 金	38	18,988
葬 祭 費	81	4,050
付 加 給 付	5,284	7,723
傷 病 手 当 金	0	0
計	5,403	30,761

公 共 用 地 取 得 費 決 算 状 況 調

1 決算状況

(単位:千円)

歳 入		歳 出	
区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
1 財 産 収 入	115,000	1 用 地 費	298,539
2 繰 入 金	1,735,427	(1) 用 地 買 収 費	297,992
3 繰 越 金	31,560	(2) そ の 他	547
4 諸 収 入	60,864	2 公 債 費	1,735,428
(1) 預金利子		3 諸 支 出 金	159,650
(2) 雑 入	60,864		
5 市 債	297,900		
計	2,240,751	計	2,193,617

歳入歳出差引額

47,134 千円

2 業務概要

(単位: m²)

本年度末現在土地保有面積		38,801.85	
(うち本年度増減差引面積)		101.07	
内		訳	
増 加		減 少	
業平町2番 宅地	263.07	船戸町44番1 宅地	162.00
計		計	162.00

地方債借入先別及び利率別

借入先		利 率	前 年 度 末 現 在 高 A	本 年 度 発 行 額 B	本 年 度 償 還 元 金 額 C	本 年 度 末 残 高 A+B-C D
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行		1,731,100	297,900	1,731,100	297,900
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E		1,731,100	297,900	1,731,100	297,900
E 内 訳	証書借入分		1,731,100	297,900	1,731,100	297,900
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金					
合	計 (1～12)		1,731,100	297,900	1,731,100	297,900

借入先		利 率	D の 利 率			
			3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	政府資金					
内 訳	(1) 財政融資資金					
	うち旧資金運用部資金					
	(2) 郵貯資金					
	(3) 簡保資金					
2	地方公共団体金融機構					
3	国の予算貸付					
4	市中銀行					
5	その他の金融機関					
6	保険会社等					
7	交付公債					
8	市場公募債					
9	共済等					
10	外国債					
11	その他					
小	計 (1～11) E					
E 内 訳	証書借入分					
	証券発行分					
	うち登録債					
	うち振替債					
12	特定資金		—	—	—	—
合	計 (1～12)					

現在高の状況調

(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
	297,900				
	297,900				
	297,900				
	—	—	—	—	—
	297,900				

別 内 訳		
5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
—	—	—

付表 15 都 市 再 開 発 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項 目		数 値	
1 事 業 開 始 年 月 日		H 4 . 1 2 . 1 4	
2 土 地 造 成 計 画	(1) 総 事 業 費	1 8 , 3 6 5 , 2 2 7 千 円	
	(2) 公 共 施 設 整 備 費 を 除 い た 事 業 費	1 8 , 3 6 5 , 2 2 7 千 円	
	(3) 地 区 面 積	2 1 , 0 0 8 m ²	
	(4) 施 設 建 築 物 の 延 床 面 積	3 4 , 3 3 8 m ²	
	(5) m ² 当 た り 造 成 単 価	1 , 6 7 2 千 円	
	(6) m ² 当 た り 床 単 価	5 3 5 千 円	
	(7) 売 却 予 定 床 面 積	6 , 6 5 9 m ²	
	(8) m ² 当 た り 売 却 予 定 単 価 （ ネ ッ ト ）	7 0 3 千 円	
3 造 成 地 処 分 状 況	(1) 本 年 度 の 状 況	(ア) 売 却 床 面 積	0 m ²
		(イ) 売 却 代 金	0 千 円
		(ウ) m ² 当 た り 売 却 単 価	0 円
	(2) 完 成 地 の 内 訳	(ア) 非 売 却 分	1 3 , 4 6 3 m ²
		(イ) 売 却 済 分	4 , 5 8 2 m ²
		(ウ) 未 売 却 分	2 1 3 m ²
4 職 員 数	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員		0 人
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員		9 人
	計		9 人

2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1 収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	7,147
	ア 営 業 収 益 (B)	7,147
	(ア) 料 金 収 入	
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	7,147
	イ 営 業 外 収 益 (C)	
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	1,414
	ア 営 業 費 用 (E)	1,414
	(ア) 職 員 給 与 費	
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	1,414
	イ 営 業 外 費 用 (F)	
	(ア) 支 払 利 息	
	① 地 方 債 利 息	
	② 一 時 借 入 金 利 息	
	(イ) そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	5,733
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)	656,647
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	636,681
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	19,966
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	430,549
	ア 建 設 改 良 費	430,549
	う ち 職 員 給 与 費	82,209
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	
	ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	
	エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	
	オ そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	226,098
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	231,831
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	153,028
	う ち 地 方 債	
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	384,859
7	未 収 入 特 定 財 源	30,245
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)	325,019
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字
		赤 字

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

項 目			数 値
1 供 用 開 始 年 月 日			H 8. 1 0. 1
2 施 設	(1) 構 造	形 式	地 下 式
		搬 入 方 法	自 走 式
	(2) 階 層	ア 地 上	
		イ 地 下	3 階
	(3) 駐 車 場 使 用 面 積		9, 5 7 0 m ²
	(4) 収 容 台 数		1 6 0 台
	(5) 営 業 時 間	開 始	6 時 0 0 分
終 了		2 4 時 0 0 分	
3 総 事 業 費			3, 7 8 5, 2 9 9 千円
4 財 源 内 訳	(1) 無 利 子 貸 付 金		1, 4 8 0, 0 0 0 千円
	(2) 公 庫 資 金		3 7 1, 0 0 0 千円
	(3) 縁 故 資 金		
	(4) そ の 他		1, 9 3 4, 2 9 9 千円
5 料 金 の 徴 収 期 間			2 8 年
6 許 認 可 等 年 月 日	(1) 都 市 計 画 決 定		
	(2) 都 市 計 画 事 業 認 可		
	(3) 着 工		H 5. 1 2. 2 2
	(4) 竣 工		H 8. 9. 3 0
7 料 金	(1) 時 間 き め	ア 普 通 自 動 車	2 5 0円／3 0分
		イ 小 型 自 動 車	2 5 0円／3 0分
		ウ 乗 合 型 自 動 車	
	(2) 月 き め	ア 地下1階	3 3, 0 0 0 円
		イ 地下2階	2 9, 7 0 0 円
		ウ 地下3階	2 7, 5 0 0 円
	(3) 現 行 料 金 実 施 年 月 日		H 2 1. 4. 1
8 職 員 数	(1) 損 益 勘 定 所 属 職 員		
	(2) 資 本 勘 定 所 属 職 員		
	計		

2 決算状況

(単位：千円)

項 目		決 算 額
1 収 益 的 収 支	(1) 総 収 益 (B)+(C) (A)	44,767
	ア 営 業 収 益 (B)	44,767
	(ア) 料 金 収 入	44,767
	(イ) 受 託 工 事 収 益	
	(ウ) そ の 他	
	イ 営 業 外 収 益 (C)	
	(ア) 国 県 支 出 金	
	(イ) 他 会 計 繰 入 金	
	(ウ) そ の 他	
	(2) 総 費 用 (E)+(F) (D)	40,928
	ア 営 業 費 用 (E)	40,928
	(ア) 職 員 給 与 費	
	(イ) 受 託 工 事 費	
	(ウ) そ の 他	40,928
	イ 営 業 外 費 用 (F)	
	(ア) 支 払 利 息	
	① 地 方 債 利 息	
	② 一 時 借 入 金 利 息	
	(イ) そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G)	3,839
2 資 本 的 収 支	(1) 資 本 的 収 入 (H)	
	ア 地 方 債	
	イ 他 会 計 繰 入 金	
	ウ 固 定 資 産 売 却 代 金	
	エ 国 県 支 出 金	
	オ 工 事 負 担 金	
	カ そ の 他	
	(2) 資 本 的 支 出 (I)	
	ア 建 設 改 良 費	
	う ち 職 員 給 与 費	
	建 設 利 息	
	イ 地 方 債 償 還 金	
	ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	
	エ 他 会 計 へ の 繰 出 金	
	オ そ の 他	
	(3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J)	0
3	収 支 再 差 引 (G)+(J) (K)	3,839
4	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	34,820
	う ち 地 方 債	
5	前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)	
6	形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N)	38,659
7	未 収 入 特 定 財 源	
8	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O)	
9	実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 38,659
		赤 字

付表 17

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 介護保険料	2,347,783	1 総務費	251,793
(1) 現年度分	2,340,986	(1) 人件費	177,640
(2) 滞納繰越分	6,797	(2) 一般管理費等	30,349
2 国庫支出金	2,177,180	(3) 介護認定審査会費	43,804
(1) 国庫負担金	1,683,907	2 保険給付費	9,065,162
(2) 国庫補助金	493,273	(1) 居宅介護サービス給付費	4,246,899
3 支払基金交付金	2,599,097	(2) 地域密着型介護サービス給付費	1,323,764
4 県支出金	1,370,610	(3) 施設介護サービス給付費	2,153,607
5 繰入金	1,543,001	(4) 居宅介護福祉用具購入費	9,920
(1) 一般会計繰入金	1,543,001	(5) 居宅介護住宅改修費	15,557
(2) 基金繰入金	0	(6) 居宅介護サービス計画給付費	435,316
6 繰越金	55,915	(7) 介護予防サービス給付費	325,463
7 市債	0	(8) 地域密着型介護予防サービス給付費	8,227
8 諸収入	37,044	(9) 介護予防福祉用具購入費	4,275
9 その他の収入	2,232	(10) 介護予防住宅改修費	15,998
		(11) 介護予防サービス計画給付費	63,777
		(12) 審査支払手数料	8,761
		(13) 高額介護サービス費	294,597
		(14) 高額介護予防サービス費	896
		(15) 高額医療合算介護サービス費	47,584
		(16) 高額医療合算介護予防サービス費	750
		(17) 特定入所者介護サービス費	109,719
		(18) 特定入所者介護予防サービス費	52
		(19) 市特別給付費	0
		3 財政安定化基金拠出金	0
		4 地域支援事業費	510,843
		5 介護給付費準備基金積立金	30,141
		6 財政安定化基金償還金	0
		7 諸支出金	125,837
計	10,132,862	計	9,983,776
歳入歳出差引		149,086	

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数（R7.3.31現在）

(単位：人)

年 齢 区 分	被 保 険 者 数
65歳以上75歳未満	11,561
75歳以上	17,498
(再掲)外国人被保険者	341
(再掲)住所地特例被保険者	399
計	29,059

(2) 所得段階別第1号被保険者数（R7.3.31現在）

(単位：人)

所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	0.285	4,804
第2段階	0.485	2,206
第3段階	0.685	1,949
第4段階	0.875	3,179
第5段階	1	2,859
第6段階	1.10	2,639
第7段階	1.25	4,229
第8段階	1.50	2,521
第9段階	1.70	1,260
第10段階	1.90	729
第11段階	2.10	367
第12段階	2.30	282
第13段階	2.40	223
第14段階	2.50	164
第15段階	2.60	109
第16段階	2.70	275
第17段階	2.80	216
第18段階	2.90	1,048
計		29,059

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（R7.3.31現在）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1,396	982	1,317	734	729	663	454	6,275
65歳以上75歳未満	99	76	105	49	39	42	32	442
75歳以上	1,297	906	1,212	685	690	621	422	5,833
第 2 号被保険者	10	17	19	15	7	8	14	90
総 数	1,406	999	1,336	749	736	671	468	6,365

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	521	618	1,098	600	491	374	247	3,949
第 2 号被保険者	4	7	15	14	4	5	8	57
総 数	525	625	1,113	614	495	379	255	4,006

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	3	3	203	108	127	106	67	617
第 2 号被保険者	0	0	2	0	0	1	1	4
総 数	3	3	205	108	127	107	68	621

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第 1 号被保険者	327	262	0	9	598
第 2 号被保険者	6	1	0	0	7
総 数	333	263	0	9	605

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

区 分	調 定 額	収 納 額	還付未済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	2,348,890,780	2,340,986,047	2,262,640	-	10,167,373	99.57
特別徴収	2,031,243,930	2,033,006,630	1,762,700	-	-	100.00
普通徴収	317,646,850	307,979,417	499,940	-	10,167,373	96.80
滞納繰越分	24,899,826	6,797,324	38,880	1,349,864	16,791,518	27.14
計	2,373,790,606	2,347,783,371	2,301,520	1,349,864	26,958,891	98.81

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護サービス等諸費	8,602,802,496
高額介護サービス等費	295,493,417
高額医療合算介護サービス等費	48,334,059
特定入所者サービス費	109,771,107
審査支払手数料	8,761,175
市特別給付費	0
計	9,065,162,254

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

区 分	支 払 済 額
介護予防・生活支援サービス事業費	402,709,711
一般介護予防事業費	51,909,682
包括的支援事業・任意事業費	56,223,572
計	510,842,965

後期高齢者医療事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	2,419,656	1 総 務 費	37,426
(1) 特別徴収保険料	741,036	(1) 総 務 管 理 費	36,864
(2) 普 通 徴 収	1,678,620	(2) 徴 収 費	562
ア現 年 度 分	1,673,259	ア徴 収 費	562
イ滞 納 繰 越 分	5,361	イ滞 納 処 分 費	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,707,099
3 繰 入 金	342,086	3 諸 支 出 金	1,815
4 繰 越 金	110,663	(1) 償還金及び還付加算金	1,815
5 諸 収 入	11,171	ア保 険 料 還 付 金	1,814
(1) 延滞金、加算金及び過料	289	イ還 付 加 算 金	1
(2) 償還金及び還付加算金	1,817		
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	0		
(4) 雑 入	9,065		
6 国 庫 支 出 金	0		
計	2,883,583	計	2,746,340
歳 入 歳 出 差 引			137,243

2 事務職員 4 人

3 保険料収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額 A 円	収 納 済 額 B 円	還 付 未 済 額 C 円	不 納 欠 損 額 D 円	未 納 額 A - (B - C + D) 円	収 納 率 (B - C) / A %
現 年 度 分	特 別 徴 収	739,733,156	741,036,401	1,303,245	0	0	100.00
	普 通 徴 収	1,681,634,929	1,673,259,335	1,344,329	0	9,719,923	99.42
	計	2,421,368,085	2,414,295,736	2,647,574	0	9,719,923	99.60
繰 越 滞 納 分		8,686,867	5,361,044	0	803,546	2,522,277	61.71
合 計		2,430,054,952	2,419,656,780	2,647,574	803,546	12,242,200	99.46

1 一 般 会 計

区 分 事 業 名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 費		192,153	3,536		104,420	84,197
安全都市推進に要する経費		67,100				67,100
庁舎・周辺整備事業に要する経費		17,097				17,097
庁舎・周辺整備事業に要する経費	繰越 明許	104,420			104,420	
衆議院議員総選挙に要する経費		3,536	県 3,536			
民 生 費		35,851	9,684			26,167
福祉センター維持管理費		6,767				6,767
社会福祉法人等助成費		3,607				3,607
地域生活支援事業		1,308	国 363 県 181			764
地域介護・福祉空間整備等事業		9,140	国 7,730 県 1,410			
養護老人ホーム運営に要する経費		11,286				11,286
保育所等施設整備費		3,743				3,743
衛 生 費		124,501			51,660	72,841
霊園整備事業	繰越 明許	41,957			41,957	
公園墓地維持管理費	繰越 明許	9,703			9,703	
広域廃棄物埋立処分場建設事業		4,164				4,164
パイプライン維持管理事業		46,270				46,270
ごみ収集車両購入費		6,190				6,190
ごみ収集関係事務事業		16,217				16,217

概 要 と 効 果

(単位：千円)

事 業 の 概 要	効 果
市内一円防犯カメラ（８０台）更新工事	市内の安全性の向上
公光分庁舎南館外装改修工事	市有建物の安全性の向上
本庁舎南館北側・南側エレベーター改修工事	市有建物の安全性の向上及び利便性の向上
投票用紙分類機の更新	投票事務等の効率性向上
電話交換機更新工事	福祉施設の環境整備
阪神福祉事業団の施設整備のための借入金償還金に係る本市負担金	
点字プリンタの更新	障がい福祉サービス提供基盤の整備
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（大規模修繕）、地域密着型サービス施設等の整備	介護保険サービス提供基盤の整備
市立養護老人ホーム和風園の空調工事、真空式温水ヒーター部品交換工事、冷温水ポンプ更新工事	高齢者施設の環境整備
緑保育所南面フェンス改修工事	児童の安全の確保
合葬式墓地北側庭園整備工事等	霊園敷地内の安全性の向上
霊園管理システム更新	霊園台帳の適正な管理
埋め立て場建設及び改良維持、管理費用	生活環境の保全及び公衆衛生の向上
廃棄物運搬用パイプライン施設コンデンサ盤他更新工事等	
ごみ収集車の更新	
収集業務管理棟周辺舗装改修工事等	

区 分 事業名		執行済額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	
土 木 費		1,132,411	269,847	310,500	129,496	422,568
公益灯等の設置に要する経費		36,439				36,439
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費		39,988				39,988
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費	繰越 明許	11,550			11,550	
自転車等駐輪対策及び関連事業		13,859				13,859
道路の改修に要する経費		46,135				46,135
道路の改修に要する経費	繰越 明許	19,008			19,008	
道路の新設改良、舗装に要する経費		41,837	国 17,380	12,700	2,716	9,041
橋梁の新設改良に要する経費		43,099	国 13,087	6,300		23,712
橋梁の新設改良に要する経費	繰越 明許	100,516	国 43,264	23,300	33,952	
交通安全施設整備に要する経費		22,433				22,433
車両購入費(建築課)		2,057				2,057
都市計画道路街路事業		106,948				106,948
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費		204,122	国 54,599	119,500	20,222	9,801
JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費	繰越 明許	169,076	国 69,652	82,100	17,324	
公園緑地等施設整備費		55,600	国 24,000	21,500		10,100
公園緑地等施設整備費	繰越 明許	33,254	国 4,530	4,000	24,724	
公園緑地等施設維持管理費		828				828
住宅管理一般事務費		4,300	国 34 県 2,150			2,116
市営住宅建替建設事業に要する経費		98,974				98,974
市営住宅等改良改修工事費		82,388	国 41,151	41,100		137

(単位：千円)

事業の概要	効果
公益灯の増設、改良、LED化	道路等都市基盤の整備
J R 芦屋駅北自転車駐車場搬送コンベア更新工事	自転車駐車場設備の整備
自転車ラックの新設工事	
道路等の改良改修	道路等都市基盤の整備
無電柱化工事等	
橋梁等の改良改修	
交通安全施設の整備	道路等における安全性の確保
老朽化車両の更新	車両の適正配置
山手幹線芦屋川横断工区負担金	交通の円滑化と都市機能の向上
J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業物件移転補償費等	
公園のバリアフリー化、施設更新	施設の長寿命化及び公園施設の整備
山手緑地公園灯新設工事等	
共同住宅共用部に対するバリアフリー化及び空家活用支援のための助成費	安全かつ安心な住まいづくりの推進
災害公営住宅買取割賦金	良質な公営住宅の提供
楠町住宅外壁等改修工事	

区 分 事 業 名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
消 防 費		477,298	35,988	393,200	2,500	45,610
消防緊急通信指令装置に要する経費		188,892		182,600		6,292
車両購入費(消防総務課)		6,310		2,800	2,500	1,010
火災予防費		27,429	県 1,322	13,000		13,107
車両購入費(消防総務課)		36,373		27,000		9,373
防災及び災害対策に要する経費		204,294	国 34,666	155,200		14,428
治水・治山及び砂防に要する経費		14,000		12,600		1,400
教 育 費		481,285	45,952	134,200	23,712	277,421
小学校施設整備事業費		147,581				147,581
小学校施設整備事業費	繰越 明許	117,294	国 31,534	81,000	4,760	
中学校施設整備事業費		50,190		23,100		27,090
中学校施設整備事業費	繰越 明許	49,390	国 14,418	30,100	4,872	
幼稚園の施設整備に要する経費		14,444				14,444
美術博物館管理運営経費		9,162				9,162
図書館施設整備費		619				619
市民センター施設整備費		57,302				57,302
給食設備整備費(小学校)		10,966				10,966
市民プール施設整備事業費		1,925				1,925
海浜公園プール施設整備費		21,126			14,080	7,046
テニスコート施設整備事業費		351				351
体育館等施設整備事業費		935				935
災 害 復 旧 費		2,109				2,109
中央公園野球場災害復旧費		2,109				2,109
合 計		2,445,608	365,007	837,900	311,788	930,913

(単位：千円)

事業の概要	効果
消防救急デジタル無線システム更新業務等	消防力の充実・強化
消防本部連絡車の更新	
防火水槽補修工事等	
消防団指揮車及び消防団ポンプ車の更新	
防災行政無線システム更新及び防災情報システムの導入等	災害に強いまちづくりの推進
急傾斜地崩壊対策事業負担金	
小学校施設の整備改修工事	教育施設の充実及び環境整備
中学校施設の整備改修工事	
幼稚園施設の整備改修工事	
市立美術博物館設備更新工事	美術館利用者の利便性及び快適性の向上
図書館設備更新工事	図書館利用者の利便性及び快適性の向上
市民会館本館LED化工事等	社会教育施設の環境整備及び利便性向上
スチームコンベクションオープン等の更新	教育施設の充実及び環境整備
発券機の更新	
日除け屋根等改修工事等	
テニスコート施設改修工事	
音楽室防音壁取替工事等	
中央公園野球場照明設備補修工事	落雷による被害の復旧

2 公共用地取得費特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共事業用地取得に 要する経費		297,990		297,900		90
合 計		297,990		297,900		90

3 都市再開発事業特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
JR芦屋駅南地区市街地 再開発事業		249,110	9,471			239,639
JR芦屋駅南地区市街地 再開発事業	繰越 明許	94,261	10,495		83,766	
合 計		343,371	19,966		83,766	239,639

4 駐車場事業特別会計

区 分 事業名		執 行 済 額	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
駐車場の維持管理に要する 経費		1,870				1,870
合 計		1,870				1,870

(単位:千円)

事業の概要	
○公共事業用地取得に要する経費	
公有財産購入費	214,901
補償金	83,089

(単位:千円)

事業の概要	
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
事業コンサルティング業務委託	11,868
埋蔵文化財調査業務委託	803
物件調査業務委託	325
補償費再算定業務委託	4,455
事業用地管理工事	2,445
用地取得費	149,419
補償金	79,795
○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費	
従前建物除却整地工事	30,850
用地取得費	44,162
補償金	19,249

(単位:千円)

事業の概要	
○駐車場の維持管理に要する経費	
駐車場誘導灯LED化工事負担金	1,870

1 芦屋市美術品等取得基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中		
			増 加 額		
			基 金 積 立 額	美術品売払収入額	美術品取得額
現 金		1,273,000			
美術品	品 数	51			
	価 格	198,727,000			
合 計		200,000,000			

2 芦屋市土地開発基金

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中			
			増 加 額			
			基 金 積 立 額	土地売払収入額	土 地 取 得 額	貸付金収入額
現 金		330,000,000				
土地	面積					
	価格					
貸 付 金						
合 計		330,000,000				

運 用 状 況 調

(単位:円、点)

(単位:円、千)

運 用 状 況			本 年 度 末 残 高
減 少 額			
基 金 取 崩 額	美術品売却収入額	美 術 品 取 得 額	
			1,273,000
			51
			198,727,000
			200,000,000

(単位:円、㎡)

（単位：円、千）

運 用 状 況				本 年 度 末 残 高
減 少 額				
基 金 取 崩 額	土 地 売 払 額	土 地 購 入 額	貸 付 額	
				330,000,000
				330,000,000